

令和4年第1回定例会 防災環境産業委員会資料

	頁
1 最近の経済・雇用情勢について	2
2 前回の委員会以降の主な事業の概要	
○ 新型コロナウイルス感染症対策関連について	3
○ 職員の懲戒処分等について	7
3 令和3年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要について	8

令和4年3月11日
産 業 戦 略 部

1 最近の経済・雇用情勢について

(1) 「月例経済報告」における基調判断（令和4年2月17日：内閣府）

- ・ 景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。
- ・ 先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(2) 茨城県金融経済概況（令和4年2月7日：日本銀行水戸事務所）

- ・ 県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直しつつある。
- ・ 主要支出項目をみると、輸出は、海外経済が国・地域ごとにばらつきを伴いつつ総じてみれば回復している中、一部に供給制約の影響を受けつつも、基調としては増加を続けている。国内需要の面では、個人消費は、持ち直しつつあるが、足もとでは、感染症の急速な再拡大の影響がみられ始めている。住宅投資は基調としては持ち直している一方、公共投資は減速している。
- ・ このような内外需要を反映して、生産は、一部に供給制約の影響を受けつつも、基調としては増加を続けている。この間、雇用・所得環境をみると、全体として弱い動きがみられている。

(3) 雇用情勢（令和4年3月4日：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」）

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
完全失業率（%） （季節調整値）	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	
完全失業者数（万人） （原数値）	193	194	194	184	183	173	185	
有効求人倍率 （季節調整値）	全国	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20
	茨城県	1.40	1.39	1.37	1.36	1.36	1.34	1.38

※完全失業率と有効求人倍率の季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って改訂

※労働力調査はR4.1月分結果公表時に、R2年国勢調査を基準とする推計人口への切替えを行い、過去に遡って改訂

（参考）リーマン・ショック時の有効求人倍率の推移（茨城県）

単位：倍

	H20.9月	10月	11月	12月	H21.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率	0.84	0.79	0.75	0.71	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38

※有効求人倍率が最も低下したのは、リーマン・ショックの1年後

(4) 新型コロナウイルス感染症に起因する解雇等見込み労働者数（令和4年2月25日現在）

茨城県	全国	備考
2,566人	128,271人	・本県は多い順で全国第11位

※解雇等見込み労働者数：労働局及びハローワークに相談のあった事業所において、解雇・雇止め等の予定がある労働者の数。一部既に解雇・雇止めされた者も含まれる。

2 前回の委員会以降の主な事業の概要

【新型コロナウイルス感染症対策関連】

(1) 融資・貸付

- ・ 新たな融資・貸付制度を創設し、延べ約40,000件、約6,500億円の資金需要に対応。

ア パワーアップ融資

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者を支援するため融資枠を拡充

保証承諾件数	保証承諾額	期間
6,490件	約1,335億円	R2.4.1~R4.1.31

※融資限度額：5,000万円(伴走支援型は6,000万円)、融資利率：1.6%以下

イ 新型コロナウイルス感染症対策融資

- ・ 国の緊急経済対策に対応した無利子無担保融資

保証承諾件数	保証承諾額	期間
32,642件	約5,088億円	R2.5.1~R3.5.31

※融資限度額：8,000万円、融資利率：1.6%以下、利子：3年間無利子、保証料：ゼロ

ウ 中小企業事業継続応援貸付金

- ・ 公的融資制度や民間金融機関からの借入が困難な中小企業・個人事業主に対する長期融資制度

貸付件数	貸付額	期間
651件	約11.8億円	R2.5.11~R3.9.30

※貸付限度額：200万円、無利子、無担保、貸付期間：最長20年

※県及び市町村の協調貸付（県3/4、市町村1/4）

(2) 中小企業新分野チャレンジ支援事業

- ・ 新型コロナウイルス感染症の経済的影響が長期化する中であっても、新たな事業分野への進出に意欲的に挑戦する中小企業等を資金繰りと人材育成の両面から支援することで、県内経済の早期回復を図る。

ア 新分野進出等支援融資 **資金繰り支援**

- ・ 新たな事業分野への進出に意欲的に挑戦する中小企業者を支援するため融資枠を拡充

融資件数	融資額	期間
317件	約56億円	R2.8.1~R4.1.31

※融資限度額：設備資金1億円、運転資金3,000万円、融資利率：年1.3%~1.6%、

利子：3年間無利子、保証料：半額補助

イ 中小企業人材育成支援事業 **人材育成支援**

- ・ 新分野進出・新製品開発に挑戦する中小企業者の教育研修等人材育成を支援

【令和3年度執行状況】

- ・ 補助対象者：県内に事業所を有し、次のいずれかに該当する中小企業等
 新たな事業分野へ進出する者
 新たな商品・サービスの開発や生産プロセスの改善を行う者
- ・ 対象経費：資格取得やスキルアップのための教育研修費等
- ・ 補助上限額・補助率：10万円/事業者、1/2補助

(1月末現在)

	交付決定件数	交付決定金額
令和3年度	52件	490万円

(3) 新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金

- ・ 感染の拡大により、国のまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が適用された場合には、飲食店に営業時間短縮等を要請。
- ・ 県からの営業時間短縮要請等に協力した事業者に対し、これまで延べ30,465件、約378億円の協力金を給付。

(2/22 現在)

要請時期	申請件数	支給等件数	支給金額
R3.4~6月	10,322	10,317	62億9,488万円
R3.7~9月	飲食店	18,518	301億9,935万円
	大規模施設等	703	5億9,807万円
R4.1~2月【受付中】	3,849	933	7億 875万円
合計	33,392	30,465	378億 105万円

(4) 「いばらきアマビエちゃん」の運用・利用促進

- ・ 県のガイドラインに基づき、感染防止対策に取り組む事業者を応援し、また、感染者が発生した場合に、その感染者と接触した可能性がある方に対して注意喚起を連絡することで、感染拡大防止を図ることを目的に令和2年6月24日より運用を開始。
- ・ 飲食店における感染対策の一層の徹底やいばらきアマビエちゃんの利用促進を図るため、市町村との連携のもと、県内全域で見回りを実施。

(2/22 現在)

事業所数	(うち条例対象事業所)	利用登録数
69,533件	(約28,900件)	5,280,351件

(5) 営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金

- ・ 営業時間短縮要請や外出自粛要請の影響を受け、売上が減少した事業者に対し、一時金を支給。

(2/18 現在)

	申請件数	支給件数	支給金額
第1弾 (1~2月) (売上要件: ▲50%以上) ※一律20万円	4,775件 ※取下げ等除く	4,775件	9億5,500万円
第2弾 (4~6月) (売上要件: ▲30%以上) ※一律20万円	9,788件 ※取下げ等除く	9,764件	19億5,280万円
第3弾 (8~9月) (売上要件: ▲30%以上) ※売上高別に20~500万円等 ※酒類枠を新設	9,641件	6,085件	21億 629万円

(6) 就職・生活・労働の総合支援体制の整備

- ・ 令和2年6月から、就職支援センター（県内6か所）において、専門の相談員（キャリアカウンセラー、求人開拓員）を増員し、就職支援、生活相談、労働相談にワンストップで支援する体制を整備。

ア 就職支援の利用状況

	件数	備考
求職者延べ利用件数	32,229件	R2.6~R4.1月累計
就職決定件数	1,490件	〃

イ 生活相談の利用状況

	件数	備考
生活相談件数	48件	R2.6~R4.1月累計

ウ 労働相談の利用状況

	件数	備考
労働相談件数	1,326件	R2.6~R4.1月累計

(7) 専門家派遣体制の強化

- ・ 事業継続や雇用維持など、経営課題に直面する中小企業の相談窓口を「よろず支援拠点」に集約し、社会保険労務士等の専門家を無料で派遣（最大4回）する体制を整備。

相談件数	専門家派遣	期間
9, 152件	派遣件数： 68件 派遣日数： 194日	相談件数 : R2.4~R4.1 専門家派遣 : R2.7~R4.1

※電話による支援が大半であるが、必要に応じて専門家を派遣

【水戸産業技術専門学院における入学者選考試験の点数操作及び産業技術短期大学校等における入学者選考試験の採点誤りに係る職員の懲戒処分等について】

(1) 事案の概要

- ・ 令和3年度に実施した水戸産業技術専門学院の入学者選考試験において、受験生1名の適性検査の点数を恣意的に操作するよう、他の職員に対して指示し、その操作させた点数を記載した資料を用いて、入学者選考会議において合否の決定を行ったことが判明。
- ・ 令和2年度及び令和3年度に実施した産業技術短期大学校、水戸及び土浦産業技術専門学院の入学者選考試験において、多数の採点誤りがあったことが判明。

(2) 処分内容

- ・ 上記の事案について関与した職員及び管理監督者に対し、令和4年3月4日付で懲戒処分等を行った。

(3) 再発防止策

- ・ コンプライアンス遵守の徹底
- ・ 採点システムの見直し

3 令和3年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要

【県全体】

評価区分	法人数（構成比）
概ね良好	22（67%）
改善の余地あり	6（18%）
改善措置が必要	4（12%）
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	1（3%）
合計	33

【産業戦略部】

評価区分	法人数（構成比）	出資法人名
概ね良好	5（83%）	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県信用保証協会 ・（公財）いばらき中小企業グローバル推進機構 ・（株）つくば研究支援センター ・（公財）茨城カウンセリングセンター ・（一財）茨城県科学技術振興財団
改善の余地あり	0（0%）	
改善措置が必要	1（17%）	<ul style="list-style-type: none"> ・（株）ひたちなかテクノセンター
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	0（0%）	
合計	6	

令和4年第1回定例会 防災環境産業委員会資料

1 前回の委員会以降の主な事務事業の概要

- (1) 茨城県産業活性化に関する指針について【産業政策課】…………… 2
- (2) 令和3年度包括外部監査の結果及び今後の対応について【産業政策課】 …… 4
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金について
【中小企業課】 …… 5
- (4) 外国人材受入促進に向けた新モンゴル学園との協力覚書の締結について
【労働政策課】 …… 6
- (5) 水戸産業技術専門学院における入学者選考試験の点数操作及び
産業技術短期大学校等における入学者選考試験の採点誤りに係る
職員の懲戒処分等について【労働政策課】…………… 8
- (6) 「つくば医療 MaaS」実証実験について【科学技術振興課】……………10

2 令和4年度当初予算関係及び条例案の概要（付託案件）

- (1) 「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業【中小企業課】……………11
 - (2) 障害者雇用創出・支援事業【労働政策課】……………12
 - (3) 茨城県立産業技術短期大学校の設置及び管理に関する条例の一部を
改正する条例 【労働政策課】 ……14
 - (4) 新ビジネスチャレンジ事業費【技術革新課】……………15
 - (5) 茨城地酒振興事業費【技術革新課】……………17
 - (6) 茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例の
一部を改正する条例について 【技術革新課】 ……19
 - (7) カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業【科学技術振興課】……………22
- (参考) 条例改正議案・新旧対照表……………25

令和4年3月11日

産 業 戦 略 部

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業戦略部 産業政策課

項 目	茨城県産業活性化に関する指針について
1	<p>目 的</p> <p>茨城産業活性化推進条例に基づき、本県産業の活性化のための施策を推進することを目的として、令和4年度から新たな指針を策定する。</p>
2	<p>事業概要</p> <p>前指針は平成28年度から令和2年度までの計画であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響と、新たな総合計画との整合性を図るため、新たな指針を策定し、産業の振興に関する基本的方向と具体的な取組を示すものである。</p> <p>(1) 茨城県産業活性化に関する指針の概要</p> <p>ア 計画の趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業・小規模企業が直面する困難な課題への挑戦を後押しし、力強い産業づくりを推進 <p>イ 位置付け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県産業活性化推進条例第7条に基づく指針 ・県科学技術振興指針について当指針に統合 <p>ウ 計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から令和7年度（4年間） <p>エ 基本方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ①将来を担う産業の創出と育成強化（7施策） ②中小企業・小規模企業者の成長支援と強靱化（9施策） ③新たな雇用・人材の確保と事業環境の整備（6施策） ④人材の育成と多様な働き方の実現（6施策） <p>(2) パブリックコメントの実施</p> <p>ア 実施期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年2月4日から3月5日まで（30日間） <p>イ 意見の取り扱い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施期間中に提出された意見に対する県の意見を整理し、必要に応じ計画に反映させる。 <p>(3) 今後のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月下旬 指針の決定（庁議）

茨城県産業活性化に関する指針（案）の概要

策定の趣旨

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大や人口減少・超高齢化、災害の激甚化など、予測困難な非連続の時代の中、中小企業・小規模企業が直面する困難な課題への挑戦を後押しし、力強い産業づくりを推進するため、県政運営の基本方針となる茨城県総合計画の部門別計画として、また茨城県産業活性化推進条例に定める指針に位置付けるものとして策定する。

本県産業の特性

- 1. ものづくり産業の集積**
県北、鹿行、県西地区などにおける、大企業とそれを支えるものづくり企業群の集積
- 2. 科学技術の集積**
科学技術の集積を生かした宇宙ビジネスやカーボンニュートラルなど、将来を担う産業の創出
- 3. 広域交通ネットワークの整備**
高速道路網の整備を始め、鉄道、港湾、空港等による広域交通ネットワークの整備による交流拡大
- 4. 好調な企業立地**
過去10年間の工場立地面積等が全国1位となるなど、優れた立地環境等を活かした企業誘致の進展

課題

- 1. 将来を担う産業の創出**
 - ・カーボンニュートラルを本県の成長の原動力にするため、産業拠点の創出や新技術・新産業の開発・育成
 - ・急速に進展するデジタル技術をあらゆる産業に取り入れ、課題を解決することが求められている
 - ・ベンチャー企業の創出や成長の好循環を生み出すため、スタートアップ・エコシステムを構築する必要がある
- 2. 中小企業・小規模企業の成長支援**
 - ・コロナ後を見据えた新たな事業展開や、研究・製品シーズを活かした新産業の創出支援等が必要である
 - ・関係機関が一体となって支援体制を構築し、伴走型支援を通じた事業者の成長を目指すことが求められている
 - ・更なる海外販路開拓のため、商品開発や海外バイヤーの需要開拓、商談支援等の取組を継続的に行う必要がある
 - ・地場産業や県伝統工芸品等について新商品開発や販路拡大、後継者の確保などが求められている
- 3. 新たな雇用の創出と人材の確保**
 - ・若者が望む様々な雇用を創出するため、成長分野の本社機能や生産拠点の誘致が求められている
 - ・企業誘致活動と併せ、更なる産業用地の確保が求められている
 - ・外資系企業とのビジネス連携の構築により、更なる外資系企業による投資の誘致に取り組む必要がある
 - ・県内企業の人手不足を解消するため、産業を支える優秀な外国人材の確保に取り組む必要がある
- 4. 産業を支える人材の育成**
 - ・製造業やサービス業など、業種を問わずデータを利活用できるIT人材の育成が急務となっている
 - ・不足するIT人材の育成のため、大学等と連携した新たな教育プログラムが必要である
 - ・女性や若者等多様な人材の個性と能力が十分に発揮できる環境の整備をより一層進めていく必要がある

施策展開の基本方向

基本方向1 将来を担う産業の創出と育成強化

【具体の取組例】

- **DX・カーボンニュートラルなど新たな潮流への挑戦**
 - ・将来の成長が見込まれる分野への投資を加速し、企業のさらなる成長を支援
 - ・デジタル技術等の先端技術を活用し、企業の新たなチャレンジを支援
- **シーズの発掘、研究機関と連携した新製品・新技術開発の促進**
 - ・関係機関と緊密に連携し、企業の新たな事業展開を支援
- **ロボット・AI等による新たなビジネス創出の促進**
 - ・医療・介護分野の先端技術の発掘と新たな製品やサービス等の展開を支援
- **ベンチャー企業の創出・育成のためのスタートアップ・エコシステムの構築**
 - ・技術シーズの発掘・事業化及び海外展開等ベンチャー企業のさらなる成長を支援
- **eスポーツなどの新たな産業分野への進出**
 - ・eスポーツなどの産業との連携を強化し、企業の新たな分野への進出を支援
- **宇宙ビジネスへの参入支援**
 - ・宇宙ベンチャーの創出・立地と、県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進
- **J-PARCの産業利用促進**
 - ・「J-PARC」などの産業利用を促進し、企業の製品・技術開発を支援

基本方向3 新たな雇用・人材の確保と事業環境の整備

【具体の取組例】

- **企業の本社や研究開発拠点の誘致**
 - ・本社や研究開発拠点等を積極的に誘致し、新たな産業基盤づくりを推進
- **外資系企業による投資の促進**
 - ・外資系企業による投資を促進し、雇用とイノベーションを創出
- **企業立地を推進するため戦略的な誘致活動の展開**
 - ・本県の強みを発信し、戦略的な誘致活動を展開
- **産業用地開発計画の支援と産業用地の開発**
 - ・市町村等が行う産業用地開発計画の支援と、県による産業用地の開発に取り組む
- **国内外の外国人材の雇用促進**
 - ・県内企業と外国人材のマッチング支援や就職面接会等を開催
- **UIターン・地元定着の促進**
 - ・就労相談や就職面接会、インターンシップ等に取り組み、県内企業への雇用を促進

基本方向2 中小企業・小規模企業の成長支援と強靱化

【具体の取組例】

- **商品開発、販路開拓、知的財産対応、ICT等の活用**
 - ・コロナ後を見据えた新たな事業活動や販路開拓等を支援
- **次世代技術の導入と活用**
 - ・次世代通信やロボットなどのデジタル技術に関する共同研究等の実施を支援
- **意欲ある地域商業の担い手の育成**
 - ・セミナーや専門家による経営指導、先進的な取組の情報提供
- **経営者育成やM&A等による事業承継の促進**
 - ・経営者育成やM&A等による事業承継等を促進と産業支援機関等との連携
- **融資制度の充実及び資金調達の円滑化**
 - ・金融機関等との連携を強化し、融資制度の充実や資金調達の円滑化等を支援
- **伝統工芸品、地酒など地場産業の振興**
 - ・新商品開発やプロモーションを含む販路開拓、人材育成の支援
- **BCP策定による企業のレジリエンス強化**
 - ・BCP(事業継続計画)の策定支援と緊急的な資金需要への対応
- **工業製品や食品等の輸出促進**
 - ・官民連携の強化やマッチングの機会創出など、企業のグローバル展開を支援
- **中小企業・小規模企業の持続的発展のため伴走型支援体制の強化**
 - ・商工会、商工会議所、その他産業支援機関との連携強化

基本方向4 人材の育成と多様な働き方の実現

【具体の取組例】

- **ITやモノづくりに関する実践的な訓練を実施**
 - ・県立IT短大等におけるITやものづくり分野に関する実践的な訓練の実施
- **デジタル革命を担う高度IT人材育成**
 - ・講座の開催や産官学プログラム等を実施し、デジタル革命を担う高度IT人材育成を推進
- **科学技術イノベーション分野を担う人材の育成**
 - ・生徒等に対し理工系分野への進学を促す機会を提供
- **中高生の職業観やアントレプレナーシップの育成**
 - ・体験的な学習の機会や成果発表の機会等の提供など、キャリア教育を推進
- **働きがいを実感できる環境の実現**
 - ・長時間労働の是正や、多様で柔軟な働き方が可能となる労働環境づくりを促進
- **多様な人材の活躍推進**
 - ・ダイバーシティや女性の職業生活における活躍を推進

令和4年第1回定例会 防災環境産業委員会委員会説明資料

産業戦略部 産業政策課・中小企業課

項目	令和3年度包括外部監査の結果及び今後の対応について		
1 監査の実施経過			
(1) 監査テーマ	債権（県税に係るものを除く。）の管理に関する財務事務の執行について		
(2) 監査対象機関	38機関（総務部(4) 県民生活環境部(1) 保健福祉部(12) 立地推進部(2) 産業戦略部(2) 農林水産部(4) 土木部(3) 企業局(2) 病院局(4) 教育庁(3) 警察本部(1)）		
(3) 監査の要点	<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理体制が法令等に従い適正に整備、運用されているか。 ・債権の調定、回収、収入未済額の状況把握と対策、債権の保全手続、長期延滞債権の回収対応策、不納欠損処理を適切に実施しているか。等 		
(4) 監査実施期間	令和3年7月13日 ～ 令和4年2月25日		
(5) 包括外部監査人	さかもと かずしげ 坂本 和重（税理士）		
2 監査結果			
(1) 指摘等の件数	20件（指摘11件、意見9件）※参考：全体188件（指摘63件、意見125件）		
(2) 主な指摘等の内容			
区分	債権名	主な指摘等の内容	担当所属
指摘	中小企業設備近代化資金貸付金	【安易な分割納付の制限】 ○ 回収期限が超長期となる分割納付を安易に認めるべきではなく、必要な法的措置や債権の整理に移行すべきである。	産業政策課
指摘	中小企業設備近代化資金貸付金	【連帯保証人への適切な対応】 ○ 主債務者の支払いが滞った際には、連帯保証人への請求を早急に検討すべきである。連帯保証人への請求が遅れたために、連帯保証人が高齢となり、支払い能力が低下したり、死亡したりして、回収できなかつたとみられる事案も複数あった。 ○ 連帯保証人死亡時の対応、所在不明の場合の対応など適時的確に実施しなければならない。	産業政策課
意見	中小企業設備近代化資金貸付金	【権利の放棄及び不能欠損処理の適切な対応】 ○ 適切な債権管理をするほど時間や手間がかかるのであるから、権利を放棄すべき事案については、適切な時期に権利の放棄を行い、不納欠損処理をすべきである。	産業政策課
※中小企業設備近代化資金貸付金 昭和31年度から平成11年度まで、中小企業者の生産性向上を図るため、国の貸付金を原資の一部として、県が中小企業者に貸付を実施したもの			
※指摘…違法性、正当性に問題がある事項及び経済的合理性の観点から問題のある事項で、具体的な改善措置を求めるもの 意見…包括外部監査人からの提案で、改善の参考とするもの			
3 今後の対応（スケジュール）			
時期	内容		
3月～5月	監査結果報告（指摘事項等）に対する改善措置を検討		
6月中旬	第2回県議会定例会の関係常任委員会において改善措置を報告		
7月下旬	監査委員による改善措置の公表		

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業戦略部 中小企業課

項 目	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金について				
1 目的	<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、県の営業時間短縮要請に協力いただいた事業者迅速に協力金を支給し、対策の実効性を高めるとともに、事業者の負担軽減を図ってきた。</p> <p>今後は、全県的に店舗の見回りを進め、事業者の感染対策の徹底を促していくとともに、感染が拡大した場合には、要請に応じた飲食店等の事業者に対して速やかな協力金の支給に努める。</p>				
2 事業概要					
(1) 予算額					
	区分	予算額	備考		
	4月補正	180億4,980万円			
	6月補正	207億6,180万円			
	9月補正	362億8,033万6千円			
	3月補正	20億7,746万5千円	R2実績確定に伴う国返還金		
	合計	771億6,940万1千円			
(2) 飲食店に係る協力金の支給状況(2月22日時点)					
	要請時期	申請件数	支給等件数	支給金額	
	R3.4~6	10,322	10,317	62億9,488万円	
	R3.7~9	飲食店	18,518	18,512	301億9,935万円
		大規模施設等	703	703	5億9,807万円
	R4.1~2【受付中】	3,849	933	7億875万円	
	合計	33,392	30,465	378億105万円	
【参 考】					
○飲食店見回りの実施状況(2月22日時点)					
	<p>県と市町村が連携して飲食店の見回りを進め、感染対策を確認した店舗には、確認済(いわゆる第三者認証店舗)であることを示すステッカーを配布。</p> <p>令和4年2月より2巡目の見回りに着手しており、現地確認と併せて、飲食店には継続した感染対策の実施を要請している。</p>				
	想定店舗数 (飲食店等)	うち認証済 店舗数			
	約13,000件	12,761件			

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業戦略部 労働政策課

項 目	外国人材受入れ促進に向けた新モンゴル学園との覚書締結について															
<p>1 目 的</p> <p>県内産業を支える優秀な外国人材の受入れ促進に向けて、日本語教育が盛んで日本への就職実績も多い新モンゴル学園（ウランバートル市にあり、高専・大学等を運営）と「人材の育成・送出し・受入れ促進に関する協力覚書」を締結した。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 締結式の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 令和4年2月9日（水） 14：00～14：20（日本時間） ・場所 知事第2応接室 ・署名者 新モンゴル学園：理事長 ジャンチブ・ガルバドラッハ氏 茨城県：知事 大井川 和彦 <p>(2) 覚書の内容</p> <p>主に以下の分野において協力関係を促進するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同学園が運営する新モンゴル高専、新モンゴル工科大学などを卒業後に茨城県に就職・留学するモンゴル人材の育成・送出し・受入れ ・ジョブフェア、インターンシップ等の実施 ・安心して働くための環境づくり ・帰国後の就労支援 など <p>3 今後の対応</p> <p>3月17日（木）に、新モンゴル学園の学生向けに茨城県のガイダンスや県内企業による説明会等を開催予定</p>	<p><参考>本県における覚書締結の状況は以下のとおり</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="405 1429 660 1541">締結先</th> <th data-bbox="660 1429 807 1541">日付</th> <th data-bbox="807 1429 1441 1541">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="405 1541 660 1626">ベトナム労働・傷病兵・社会問題省</td> <td data-bbox="660 1541 807 1626">R1. 11. 26</td> <td data-bbox="807 1541 1441 1626">同日、副首相とも会談</td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 1626 660 1711">ベトナム・ロンアン省</td> <td data-bbox="660 1626 807 1711">R1. 11. 26</td> <td data-bbox="807 1626 1441 1711">介護人材育成・受入・送出プログラム「茨城県コース」をスタート</td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 1711 660 1796">インドネシア教育大学</td> <td data-bbox="660 1711 807 1796">R2. 11. 26</td> <td data-bbox="807 1711 1441 1796">茨城県就職ガイダンス等を実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 1796 660 1912">独立行政法人国際協力機構(JICA)</td> <td data-bbox="660 1796 807 1912">R2. 12. 17</td> <td data-bbox="807 1796 1441 1912">県産業戦略部長・JICA 筑波センター所長間で締結。JICA の各国拠点とも連携し、セミナーや県内企業説明会等を開催</td> </tr> </tbody> </table>	締結先	日付	備考	ベトナム労働・傷病兵・社会問題省	R1. 11. 26	同日、副首相とも会談	ベトナム・ロンアン省	R1. 11. 26	介護人材育成・受入・送出プログラム「茨城県コース」をスタート	インドネシア教育大学	R2. 11. 26	茨城県就職ガイダンス等を実施	独立行政法人国際協力機構(JICA)	R2. 12. 17	県産業戦略部長・JICA 筑波センター所長間で締結。JICA の各国拠点とも連携し、セミナーや県内企業説明会等を開催
締結先	日付	備考														
ベトナム労働・傷病兵・社会問題省	R1. 11. 26	同日、副首相とも会談														
ベトナム・ロンアン省	R1. 11. 26	介護人材育成・受入・送出プログラム「茨城県コース」をスタート														
インドネシア教育大学	R2. 11. 26	茨城県就職ガイダンス等を実施														
独立行政法人国際協力機構(JICA)	R2. 12. 17	県産業戦略部長・JICA 筑波センター所長間で締結。JICA の各国拠点とも連携し、セミナーや県内企業説明会等を開催														

新モンゴル学園について

概要 : ウランバートル市にあり、大学や高専、小中高一貫校などを運営。
 創設者（現理事長） : ジャンチブ・ガルバドラッハ

ジャンチブ・ガルバドラッハ氏 略歴

2000年にモンゴルで初めてとなる日本式教育を取り入れた私立高校「新モンゴル高等学校」を設立。同校校長・理事長を経て、現在は小中高校、高専、大学まで拡充した新モンゴル学園の理事長を務める。

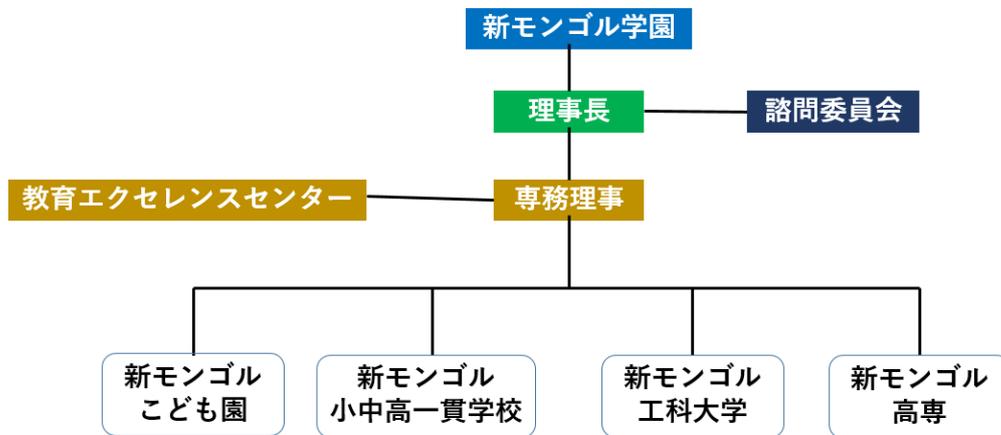
学歴

- ・モンゴル国立大学物理学部卒業
- ・山形大学大学院教育学研究科修士課程修了
- ・モンゴル国立教育大学博士号取得



創立年 : 2000年 新モンゴル高校 開校
 2004年 新モンゴル中学校 開校
 2008年 新モンゴル小学校 開校
 2014年 新モンゴル工科大学、新モンゴル高専 開校

組織図



【新モンゴル高専概要】

メインキャンパス : ウランバートル
 総学生数 : 489人
 学科 : 機械工学、電気電子工学、土木建築工学、物質工学
 備考 : 日本語教育が非常に盛んで、卒業生110名のうち、20%が日本で就職、25%が日本に進学

【新モンゴル工科大学概要】

メインキャンパス : ウランバートル
 学生総数 : 274人
 学部 : 機械工学部、電気電子工学部、情報通信工学部、建築工学部、
 備考 : 日本語教育が盛んで、卒業生96名のうち、10%が日本で就職、11%が日本に進学

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業戦略部 労働政策課

項 目	水戸産業技術専門学院における入学者選考試験の点数操作及び産業技術短期大学校等における入学者選考試験の採点誤りに係る職員の懲戒処分等について
<p>1 事案の概要</p> <p>事案1 恣意的な点数操作について</p> <p>(1) 事案を起こした職員 水戸産業技術専門学院 講師 58歳 男性</p> <p>(2) 事案発生時期 令和3年10月29日(金)</p> <p>(3) 概要 令和3年10月29日(金)に実施した水戸産業技術専門学院の一般入学者選考試験において、受験生1名の適性検査の点数を恣意的に操作するよう、他の職員に対して指示し、その操作させた点数を記載した資料を用いて、入学者選考会議において可否の決定を行った。 令和3年12月13日(月)、点数操作を指示された職員が、同月10日(金)に実施した一般入学者選考試験結果のとりまとめを行っていた際に、本件事案を起こした職員(講師)とのやり取りがあり、その中で、講師が10月29日に点数操作を指示したことを失念していたため、その指示を受けた職員が責任転嫁されるのではないかと不安に思い、所属において告発したことにより、事案が発覚した。</p> <p>(4) 動機 適性検査の点数を操作しても可否に影響はないと認識していたが、点数操作をすることによって入学者選考会議での説明を容易にしたかった。</p> <p>事案2 過失による採点誤りについて</p> <p>(1) 概要 上記事案1を受けて、全学院(水戸、日立、鹿島、土浦、筑西)及び産業技術短期大学校において令和2年度分と令和3年度分のすべての受験者について、採点のやり直しと採点結果の入力内容を再確認した結果、水戸産業技術専門学院、土浦産業技術専門学院及び産業技術短期大学校において計100人分の採点に誤りがあった。</p> <p>(2) 採点誤りの原因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 慣例として、適性検査や面接試験から合格者の確定までを1日で実施することとしており、十分な事務作業時間が確保できていなかったこと。 ・ 採点者が単独で事務を進め、複数での確認体制が確保できていなかったこと。 ・ 各学院に入学者選考の事務を担当する職員がいたが、採点にあたって、作業の責任の所在が不明確であったこと。 <p>2 処分の内容</p> <p>(1) 処分内容</p> <p>ア【事案1】について</p>	

- ・ 水戸産業技術専門学院 講師 58歳 男性 : 停職1月
- ・ 上記職員の指示を受けて資料作成した職員 : 厳重注意

イ【事案2】について

- ・ 各所属長に対して、入学者選考事務を適正に執行できなかった結果を招き、所属職員に対する指導監督が不十分であった責任を問うため、「減給2月（給料月額10分の1）」の懲戒処分を行った。
 - ① 水戸産業技術専門学院長 59歳 男性 : 減給2月
 - ② 土浦産業技術専門学院長 57歳 男性 : 減給2月
 - ③ 県北県民センター主査 61歳 男性 : 減給2月
 - ※ 令和2年度当時土浦産業技術専門学院長
 - ④ 産業技術短期大学校長 82歳 男性 : 減給2月
- ・ 令和2年度及び3年度に実施した入学者選考試験における事務担当者及び当該事務の直接管理監督者で、採点誤りをした職員（2名）：訓告
- ・ 令和2年度及び3年度に実施した入学者選考試験における事務担当者又は当該事務の直接管理監督者で、採点誤りをしていない職員（5名）：厳重注意
- ・ 採点事務に携わり、採点誤りをした職員（所属別内訳は下表のとおり）：厳重注意

所 属	対象者数
水戸産業技術専門学院	9名
土浦産業技術専門学院	3名
産業技術短期大学校	8名

(2) 処分年月日：令和4年3月4日

(3) その他

- ・ 所管する出先機関の職員に対する指導監督が不十分であった責任を問うため、令和2年度及び3年度の産業戦略部長、同部次長、労働政策課長に対して、「厳重注意」を行った。

3 再発防止策

(1) コンプライアンス遵守の徹底

- ・ 大学校及び各学院の全職員を対象としたコンプライアンス研修を実施する。
- ・ 大学校及び各学院の所属長等を対象としたマネジメント研修を実施する。

(2) 採点システムの見直し（1月の選考試験から導入）

ア 試験実施から合否判定会議までのスケジュール見直し

- ・ 合否判定に要する時間を十分確保し、試験結果の一層の適正化を図るため、選考日の翌日以降に入学者選考会議を開催する。

【スケジュール】

選考日：適性検査、面接、採点、チェック

翌日以降：（採点、チェック）、入学者選考会議

イ 事務分担の明確化、作業場所の確保

- ・ 採点業務、得点入力業務、それを確認する業務など、業務ごとに担当者を決め責任の所在を明確化する。

ウ 1つの採点について、2系統に分かれて採点を行う仕組みを採用（県立高校入試と同様の採点システム）

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業戦略部 技術振興局 科学技術振興課

項 目	「つくば医療MaaS」実証実験について
<p>1 目 的</p> <p>自動車依存度が高く、公共交通の基盤がぜい弱という地方都市に共通する課題を有するつくば市において、産学官連携のつくばスマートシティ協議会での活動を通じ、先端モビリティを活用した移動手段の確保など、移動にかかる課題解決モデルの構築を図る。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 事業主体 つくばスマートシティ協議会（県、つくば市、筑波大学、会員企業）</p> <p>(2) 実証内容 「通院、受診をシームレスにつなぐ交通弱者等の受診支援」 病院を目的地とするAI乗合タクシーと院内自動運転パーソナルモビリティを活用したシームレスな移動及び顔認証を活用した通院、受診により、利用者や介助者、医療従事者の負担軽減、乗合タクシーの事業性の向上について、令和4年1月17日から2月14日まで実証。</p> <p>(3) 事業費 4,236万円 ※「令和3年度スマートシティモデルプロジェクト実証調査」に採択（国1,500万円、県300万円、残りは市、大学、会員企業が負担）</p> <p>3 実施結果概要（各実証ともアンケートや結果の詳細については分析中）</p> <p>(1) MaaSアプリおよびルート最適化AIを活用した配車システムと乗合オンデマンドタクシーにより通院者の利便性向上を実証 ・24営業日で226件、延べ329人が利用（KDDI、運行：地元タクシー業者）</p> <p>(2) 病院内自動運転パーソナルモビリティにより患者の移動負担、医療従事者の介添え負担が軽減することを実証（写真A） ・延べ123名が体験乗車（WHILL、筑波大学附属病院）</p> <p>(3) 病院外での顔認証による受付処理による患者利便性向上の実証（写真B） ・22名が実証に参加（NEC、協力：筑波学園病院）</p> <p>(4) 人流推定分析結果の交通施策検討への活用を実証（KDDI総合研究所）</p> <p>(5) 防犯カメラ映像を利用した人流解析による自動運転モビリティの安全な走行ルートの決定について実証（三菱電機、筑波大学附属病院）</p> <p>【参 考】</p> <p>○つくばスマートシティ協議会（令和元年6月27日設立） 会長 茨城県知事、つくば市長（共同会長） 会員 企業65 大学国研等8（筑波大学、産総研等） 自治体2（つくば市、茨城県） 計75団体（R4.2.22現在）</p>	  <p>写真A</p> <p>写真B</p>

主要事業等の概要（案）

産業戦略部 中小企業課

事業名又は議案の名称	「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業																
1 予算額	27,500千円																
2 現況・課題	人口減少や経営者の高齢化が進む中、県内企業の約半数が後継者不在と言われており、現状を放置すると、廃業の増加・雇用喪失の可能性があるため、円滑な事業承継が必要となっている。																
3 必要性・ねらい	こうした中、地域の企業の維持・発展のため、事業承継の機運醸成を図るとともに、M&Aマッチングの促進により、M&Aによる事業承継の推進を強化する。 ※M&A：企業の合併・買収																
4 事業の内容 （事業フロー、年次別・全体計画等）	後継者不在企業の事業承継を支援するため、M&Aの手法を活用した事業承継を推進する。 1 M&Aマッチング促進事業【拡充】 後継者不在の中小企業に対してM&Aを促進するため、M&A仲介会社及び地域金融機関等と連携しながら、県のコーディネーターを活用し、企業評価及び買い手候補企業の選定（マッチング）を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・企業概要書の作成及び株価仮算定の実施 ・R4年度より活用するインターネットプラットフォームを1社から3社へ増やし、買い手候補企業を選定 2 M&Aチャレンジ事業【拡充】 業種ごとの事例紹介セミナー等により、M&Aによる事業承継及び事業拡大の気運を醸成し、県内におけるM&Aマッチングを促進する。 3 M&A促進奨励金事業 士業等専門家に対する、支援案件発掘のインセンティブ付与により、M&Aマッチングの推進を図る。																
5 参考事項 （過去の実績、他県の状況、関連データ等）	○茨城県内企業の後継者不在率の推移 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">H29</th> <th style="width: 10%;">H30</th> <th style="width: 10%;">R1</th> <th style="width: 10%;">R2</th> <th style="width: 10%;">R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後継者不在率</td> <td>51.2%</td> <td>50.3%</td> <td>48.3%</td> <td>47.9%</td> <td>45.5%</td> </tr> </tbody> </table> ※ 民間信用調査会社の調査結果より						H29	H30	R1	R2	R3	後継者不在率	51.2%	50.3%	48.3%	47.9%	45.5%
	H29	H30	R1	R2	R3												
後継者不在率	51.2%	50.3%	48.3%	47.9%	45.5%												

主要事業等の概要（案）

産業戦略部 労働政策課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>障害者雇用創出・支援事業【新規】</p>														
<p>1 予算額</p>	<p>14,024千円</p>														
<p>2 現況・課題</p>	<p>本県の民間企業における障害者雇用状況は、法定雇用率である2.3%に対し、令和3年（R3.6.1現在）は2.17%（全国順位39位）と低迷している。 また、法定雇用率達成企業の割合は49.3%であり、未達成企業の割合の方が高いなど、企業の障害者雇用率の向上が課題となっている。</p>														
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>障害者雇用については、企業から「雇いたくても適当な人がいない」「障害者にどんな業務を任せたら良いのか分からない」といった声があることから、障害者法定雇用率未達成企業に対して、雇用を創出するための支援が必要となっている。 あわせて、障害者とのマッチング支援を強化することにより、県内企業における障害者雇用を促進し、法定雇用率達成を目指す。</p>														
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>○障害者雇用推進アドバイザーの配置 いばらき就職支援センターを拠点に、障害者雇用推進アドバイザー4名を配置し、関係機関との連携のもと、障害者法定雇用率未達成企業等に対する支援を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <p>①未達成企業等に対する支援 法定雇用率未達成企業等を訪問し、企業の状況に合わせて雇用を創出するため個別に支援する 仕事の切り出し提案／職場の理解促進／ 障害者とのマッチング／各種制度の周知・利用促進等</p> <p>②関係機関との連携 各機関と連携し、求人・求職相互の情報収集・提供を行うことで雇用につなげる。 ハローワーク（求人受付、助成金等手続き、面接会） 障害者就業・生活支援センター（就労相談、就職準備訓練） 福祉系事業所【A型・B型等】（福祉的就労から一般就労への移行）</p>														
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p>○民間企業における障害者雇用状況(R3.6.1現在)</p> <table border="1" data-bbox="491 1800 1350 1944"> <thead> <tr> <th></th> <th>障害者雇用数</th> <th>実雇用率</th> <th>達成企業割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県</td> <td>6,302人</td> <td>2.17%</td> <td>49.3%</td> </tr> <tr> <td>全 国</td> <td>597,786人</td> <td>2.20%</td> <td>47.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※県内に本社を置く従業員規模43.5人以上の1,701社 ※過去本県実雇用率の推移 H30：2.07%(法定2.2%)→R元：2.14%(法定2.2%)→R2：2.19%(法定2.2%)</p>				障害者雇用数	実雇用率	達成企業割合	茨城県	6,302人	2.17%	49.3%	全 国	597,786人	2.20%	47.0%
	障害者雇用数	実雇用率	達成企業割合												
茨城県	6,302人	2.17%	49.3%												
全 国	597,786人	2.20%	47.0%												



【R4当初予算額 14百万円】

産業戦略部労働政策課技能振興G（029-301-3656）

障害者雇用推進アドバイザーが、企業の雇用創出支援や障害者とのマッチング支援等を行うことにより、本県の民間企業における障害者雇用を促進します。

いばらき就職支援センターを拠点に、障害者雇用推進アドバイザー4名を配置し、関係機関との連携のもと、障害者法定雇用率未達成企業等に対する支援を行う。

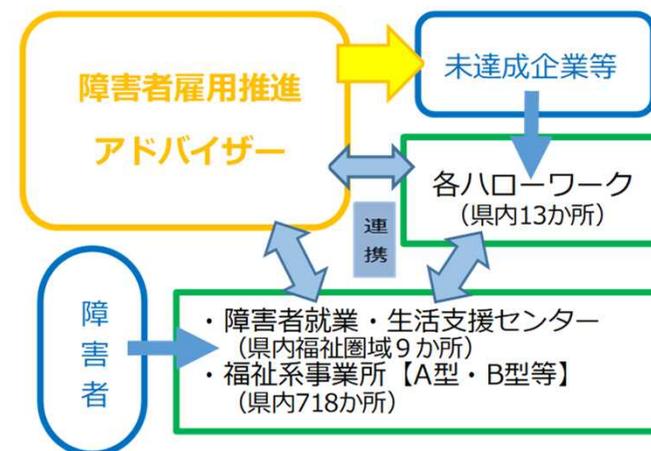
【業務内容】

①未達成企業に対する支援

- ・仕事の切り出し提案
- ・職場の理解促進
- ・障害者とのマッチング
- ・各種制度の周知・利用促進

②関係機関との連携

- ・ハローワーク（求人受付・助成金等手続き・障害者面接会）
- ・障害者就業・生活支援センター（就労相談・就職準備訓練）
- ・福祉系事業所【A型・B型等】
（福祉的就労から一般就労への移行）



条 例 （ 案 ） の 概 要

産業戦略部 労働政策課

条例の名称	茨城県立産業技術短期大学の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例【一部改正】
1 制定（改正）の理由・根拠	職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）第9条に定める高度職業訓練の専門短期課程を産業技術短期大学校（以下「IT短大」という。）に新設することに伴い、所要の改正を行う。
2 制定（改正）の目的	IT人材の育成強化のため、IT短大において、企業在職者向けの訓練（専門短期課程）を実施する際に必要な受講料や訓練基準等を設定するもの。
3 背景・必要性	デジタル化が加速する社会における企業のIT人材育成ニーズに対応する必要がある。
4 内 容	<p>(1) 訓練課程の新設 訓練課程に企業在職者向けの訓練（専門短期課程）を新設。</p> <p>(2) 専門短期課程の受講料の設定 新設する専門短期課程の受講料を定める。 ・1科目につき10,000円</p> <p>(3) 訓練基準の設定 新設する専門短期課程の訓練基準を定める。 ① 対象者：中小企業の在職者等 ② 訓練期間：6月以内 ③ 訓練時間：12時間以上 ④ 実施予定内容：高度なIT技術を学ぶ研修を実施予定</p>
5 効果・影響	単独ではIT人材を育成することが困難な中小企業の人材育成を支援することで、企業のデジタル化を促進する。
6 施行日	令和4年4月1日
7 参考事項	<p>【産業技術短期大学校】</p> <p>職業能力開発促進法に基づく高度職業訓練を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練期間：2年 ・訓練科：情報システム科（40人）、情報処理科（80人） ・総定員：120人 <p>※H31 入学生から情報処理科の入学定員を倍増</p>

主要事業等の概要（案）

産業戦略部 技術振興局 技術革新課

事業名又は議案の 名 称	新ビジネスチャレンジ事業【新規】
1 予 算 額	49, 115千円
2 現況・課題	新ビジネス創出による中小企業の競争力強化を図るため、令和元年度以降、県において企業のビジネスプラン構築を支援することにより、数多くのプランを構築し、製品化に繋がる事例も生まれてきている。
3 必要性・ねらい	ビジネス創出に意欲的な県内中小企業に対し、産業技術イノベーションセンターや専門家がプランの構築やその実現に向けた支援をすることにより、企業の競争力強化及び産業の活性化を図るとともに、今後益々重要視されるデジタル技術の活用も含めたビジネス創出を支援し、デジタル社会におけるビジネス変革を推進する。
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>1 ビジネスプラン構築支援</p> <p>(1) ビジネス創出に意欲的な企業の公募・選定 (20社程度)</p> <p>(2) 高精度なビジネスプランづくり支援</p> <p>企業が持つビジネスアイデアやデジタル化に関する自己診断書に対し、専門家(起業家、弁護士、コンサルタント等)のノウハウを活用し、市場や顧客ニーズ等を踏まえた仮説検証を繰り返すことにより、高精度なビジネスプランづくりを支援</p> <p>2 コワーキングスペースを拠点としたビジネス創出支援</p> <p>(1) 産業技術イノベーションセンターのコワーキングスペースにおいて、ビジネスでのデジタル技術活用(データの収集や分析方法等)に向けた研修の実施</p> <p>(2) 相談対応(アイデア整理、デジタル技術活用等)や、3Dプリンター等によるプロトタイプ作製の支援</p>
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<p>【次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業(R1~R3)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプラン構築件数：54件(3年間) ・製品化事例 <ul style="list-style-type: none"> ①IoTによる遠隔操作可能な移動電源車の販売(R3年8月~) ②防犯性を向上した引戸用鎌鋏を販売開始(R3年12月~) ・コワーキングスペース利用者数：2,847名(R1~R3年12月)



【R4当初予算額 49百万円】

産業戦略部技術振興局技術革新課
技術革新支援G (029-301-3579)

ビジネス創出に意欲的な県内中小企業に対し、産業技術イノベーションセンターや専門家がプランの構築やその実現に向けた支援をすることにより、企業の競争力強化及び産業の活性化を図るとともに、デジタル社会におけるビジネス変革を推進します。

1 ビジネスプラン構築支援

- (1) ビジネス創出に意欲的な企業の公募・選定 (20社程度)
- (2) 専門家(起業家、弁護士、コンサルタントなど)の助言の下、市場や顧客ニーズ等を踏まえた仮説検証を繰り返し、ビジネスプランを構築

2 コワーキングスペースを拠点としたビジネス創出支援

- (1) ビジネスでのデジタル技術活用(データの収集や分析方法等)に向けた研修の開催
- (2) 相談対応(アイデア整理、デジタル技術活用等)や、プロトタイプ作製支援



ビジネスプラン構築支援



コワーキングスペース
相談対応



プロトタイプ作製用
3Dプリンター

主要事業等の概要（案）

産業戦略部 技術振興局 技術革新課

事業名又は議案の 名称	茨城地酒振興事業【新規】
1 予算額	50,000 千円
2 現況・課題	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食店での酒類販売に制限があったことなどにより、県産日本酒の需要は大きく減少し、県内酒蔵は大変厳しい状況にある。</p> <p>また、いばらき地酒バー水戸は、店舗が狭隘で小売り販売などサービス拡充が困難なことから、来店客の県産日本酒購入につながりにくい。</p>
3 必要性・ねらい	<p>県産日本酒の魅力を強力に発信し、県産日本酒の消費拡大を図るため、いばらき地酒バー水戸を移転するとともに提供サービスの拡充を行う。</p>
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>○いばらき地酒バー水戸の移転リニューアル</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 移転先候補 JR水戸駅周辺 2 サービス拡充の方向性 スタンドバー運営に加えて以下の機能の付加を想定 <ul style="list-style-type: none"> ・県産日本酒に加えて県産食材を使用した料理の提供 ・県産日本酒・関連商品（県産の酒器・おつまみ等）の販売 ・県産日本酒に関する情報発信及びPRイベントの実施 3 スケジュール（予定） 上半期 事業スキーム確定、運営事業者の選定 下半期 店舗整備、リニューアルオープン
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<ol style="list-style-type: none"> 1 いばらき地酒バー実績（来客数、売上） <ul style="list-style-type: none"> ・水戸店（R元.7～） 平均来客数：17名/日（累計利用者数：1万4千名） 平均売上：13,106円/日（累計売上：1千万円） ・つくば店（R元.9～） 平均来客数：19名/日（累計利用者数：1万4千名） 平均売上：17,023円/日（累計売上：1千2百万円） 2 いばらき地酒バーを拠点としたPRイベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・酒蔵フェア 酒蔵が地酒バーで直接PRを実施（月1回程度） ・いばらき酒蔵座談会 酒蔵及び地酒バー運営者による日本酒に関するオンラインセミナーの開催 ・地酒バー2周年記念イベント 全国鑑評会金賞受賞酒のPR（プレゼントイベント等） 3 他県の状況 新潟県（ぼん酒館）、栃木県（きき酒処「酒々楽（ささら）」）、佐賀県（SAGA BAR）



【R4当初予算額 50百万円】

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

産業戦略部技術振興局技術革新課
地域産業振興室 (029-301-3585)

県産日本酒の魅力を強かに発信するため、いばらき地酒バー水戸を移転リニューアルするとともに、提供サービスの拡充を図ります。

事業概要

- 1 移転先候補
JR水戸駅周辺
- 2 サービス拡充の方向性
スタンドバー運営に加えて以下の機能の付加を想定
 - ・ 県産日本酒に加えて県産食材を使用した料理の提供
 - ・ 県産日本酒・関連商品（県産の酒器・おつまみなど）の販売
 - ・ 県産日本酒に関する情報発信及びPRイベントの実施
- 3 スケジュール（予定）
上半期 事業スキーム確定、運営事業者の選定
下半期 店舗整備、リニューアルオープン



移転による販売などサービス拡充



現在のいばらき地酒バー水戸

条 例 (案) の 概 要

産業戦略部 技術振興局 技術革新課

条例の名称	茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例【一部改正】																			
1 制定（改正）の理由・根拠	産業技術イノベーションセンター(以下「センター」)において新たな設備を企業の利用に供するとともに、新たな試験を追加するため、所要の改正を行う。																			
2 制定（改正）の目的	センターの設備を使用し、また、同センターに対して試験を依頼しようとする者から使用料及び手数料を徴収する。																			
3 背景・必要性	中小企業等を支援するための新たな設備の開放等に伴い、設備使用料及び試験等手数料について、所要の改正を行う。																			
4 内 容	<p>(1) 使用料の項目の追加 (11 項目) 新たに企業利用に供する設備について使用料を定める。 (主な設備)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設備</th> <th>主な機能等</th> <th>使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卓上型塩水噴霧試験機</td> <td>電子部品やスイッチ類などの小さな試験体や少量の試験片の耐食性試験</td> <td>1,430 円 (1 時間)</td> </tr> <tr> <td>ダイヤモンドワイヤー切断機</td> <td>硬質な材料を精密切断するのに使用</td> <td>4,180 円 (1 時間)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手数料の項目の追加 (12 項目) 新たに追加する試験について手数料を定める。 (主な試験)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験</th> <th>主な試験内容等</th> <th>手数料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マニピュレータマイクロスコープによるもの</td> <td>マイクロスコープ観察下、マニピュレータにより微細な試料の加工</td> <td>5,610 円 (1 試料)</td> </tr> <tr> <td>非破壊試験 (エックス線 CT 装置によるもの)</td> <td>X 線により物体内部の 3 次元構造を非破壊で観察する</td> <td>11,990 円 (1 試料・1 項目)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) その他所要の改正 <ul style="list-style-type: none"> ・機器の導入に伴い、使用料 3 項目、手数料 8 項目を更新する。 ・老朽化により設備が使用不能になったことに伴い、使用料 8 項目、手数料 6 項目を削除する。 </p>		設備	主な機能等	使用料	卓上型塩水噴霧試験機	電子部品やスイッチ類などの小さな試験体や少量の試験片の耐食性試験	1,430 円 (1 時間)	ダイヤモンドワイヤー切断機	硬質な材料を精密切断するのに使用	4,180 円 (1 時間)	試験	主な試験内容等	手数料	マニピュレータマイクロスコープによるもの	マイクロスコープ観察下、マニピュレータにより微細な試料の加工	5,610 円 (1 試料)	非破壊試験 (エックス線 CT 装置によるもの)	X 線により物体内部の 3 次元構造を非破壊で観察する	11,990 円 (1 試料・1 項目)
設備	主な機能等	使用料																		
卓上型塩水噴霧試験機	電子部品やスイッチ類などの小さな試験体や少量の試験片の耐食性試験	1,430 円 (1 時間)																		
ダイヤモンドワイヤー切断機	硬質な材料を精密切断するのに使用	4,180 円 (1 時間)																		
試験	主な試験内容等	手数料																		
マニピュレータマイクロスコープによるもの	マイクロスコープ観察下、マニピュレータにより微細な試料の加工	5,610 円 (1 試料)																		
非破壊試験 (エックス線 CT 装置によるもの)	X 線により物体内部の 3 次元構造を非破壊で観察する	11,990 円 (1 試料・1 項目)																		
5 効果・影響	中小企業では保有することが困難な設備を企業の利用に供するとともに、企業からの依頼に基づき各種試験・分析等を行うことにより、中小企業の新製品・新技術の開発等を促進する。																			
6 施行日	令和 4 年 4 月 1 日																			
7 参考事項	○産業技術イノベーションセンターの設備使用及び依頼試験実績 令和 2 年度 設備使用：5,068 件 依頼試験：14,156 件 令和 3 年度 設備使用：3,553 件 依頼試験：9,746 件 (令和 3 年 12 月末現在)																			

産業技術イノベーションセンターの使用料・手数料の改正について

【令和4年4月1日改正】

1 使用料の追加（11項目）

条例の項目	概要	単位	単価（円）
卓上型塩水噴霧試験機	電子部品やスイッチ類などの小さな試験体や少量の試験片の耐食性試験	1時間	1,430
ダイヤモンドワイヤー切断機	硬質な材料を精密切断するのに使用	1時間	4,180
マイクロトーム	試料をスライスするのに使用	1時間	1,980
凍結粉碎機	樹脂等を粉碎する	1時間	990
切断機	炭素繊維強化プラスチック（CFRP）の切断を行う	1時間	1,760
自動研磨機	炭素繊維強化プラスチック（CFRP）の研磨を行う	1時間	1,100
ワインダー	製織や編み立てに使用する糸を巻き返すために使用	1時間	1,100
サイジング機	製織や編み立て等に使用する糸に糊剤や各種加工剤を加工するために使用	1時間	1,100
ホールガーメントコンピューター横編機	ニット糸等を無縫製で編成する	1時間	2,530
赤外分光光度計	全反射法による赤外吸収スペクトルの測定。有機物の分子構造や官能基に関する情報を取得	1時間	2,640
恒温恒湿器	恒温恒湿器内を定められた温湿度環境に保ったり、任意の条件でプログラムを組んで温湿度変化させる	1時間	770

2 手数料の追加（12項目）

条例の項目	概要	単位	単価（円）
マニピュレータマイクロスコープによるもの	マイクロスコープ観察下、マニピュレータにより微細な試料の加工	1試料	5,610
ダイヤモンドワイヤー切断機によるもの	硬質な材料を精密切断するのに使用	1件	3,410
非破壊試験（エックス線CT装置によるもの）	X線により物体内部の3次元構造を非破壊で観察する	1試料・1時間	11,990
非破壊試験（エックス線CT装置によるもの）	X線により物体内部の3次元構造を非破壊で観察する	1時間を超え、1試料・1時間ごとに	8,910
卓上型塩水噴霧試験機による塩水噴霧試験等	電子部品やスイッチ類などの小さな試験体や少量の試験片の耐食性試験	1件・24時間	4,730
塑性加工解析(CAE) 設定	プレス加工などの塑性加工、落下などの衝撃をCAEで解析する	1件・1時間	5,720
塑性加工解析(CAE) 計算	プレス加工などの塑性加工、落下などの衝撃をCAEで解析する	1件・1時間	2,420
プラスチック試料作成 試料切断	試料を切断する	1件	1,540
プラスチック試料作成 試料研磨	観察断面を研磨する	1件	3,300
プラスチック試料作成 冷間樹脂埋め	観察試料を樹脂に埋め込み研磨できる状態にする	1試料	1,540
試編み（ホールガーメントコンピューター横編機によるもの）	ニット糸等を無縫製で編成する横編機	1件（1事項）幅90センチメートルまで、長さ50センチメートルまで	3,410
試編み（ホールガーメントコンピューター横編機によるもの）	ニット糸等を無縫製で編成する横編機	1件（1事項）長さ50センチメートルを超え、50センチメートルにつき	1,430

3 その他所要の改正

・機器の導入等に伴う使用料の更新（3項目）

条例の項目	概要	単位	新単価 (円)	旧単価 (円)
ロックウェル硬度計	材料の硬さ（ロックウェル硬さ）を測定する	1時間	1,320	370
赤外分光光度計	全反射法による赤外スペクトルの測定 有機物の分子構造や官能基情報を取得	1時間	3,300	5,940
電子顕微鏡	試料表面や断面の拡大観察と観察箇所画像取得、 元素分析に使用	1時間	1,870	540

・機器の導入等に伴う手数料の更新（8項目）

条例の項目	概要	単位	新単価 (円)	旧単価 (円)
FT-IRによるもの	全反射法による赤外スペクトルの測定 有機物の分子構造や官能基情報を取得	1試験・1測定	5,060	6,180
赤外顕微鏡によるもの	顕微鏡による微小領域の赤外スペクトルの測定	1試験・1測定	6,930	9,460
マイクロ波加熱分解装置によるもの ※条例上の名称のみ変更	マイクロ波による加熱分解を伴う試料の前処理	1試料	6,380	6,380
分析に係るその他前処理 ※条例上の名称のみ変更	手作業のみの前処理	1時間	3,410	3,410
ロックウェル硬度計によるもの	材料の硬さ（ロックウェル硬さ）を測定する	1試料・3点測定	1,430	1,320
ロックウェル硬度計によるもの	材料の硬さ（ロックウェル硬さ）を測定する	追加1点ますごとに	440	340
電子顕微鏡表面観察	試料表面や断面の拡大観察と観察箇所画像取得、 元素分析に使用	1件（1事項）（写真1枚付）	4,510	5,270
電子顕微鏡表面観察	試料表面や断面の拡大観察と観察箇所画像取得、 元素分析に使用	追加1箇所につき（写真1枚付）	880	1,900

・老朽化による使用料、手数料の削除（14項目）

条例の項目	概要	単位	単価 (円)	備考
顕微鏡（金属用）	金属組織の観察	1時間	-	使用料
光強度測定システム	光応答性試験における照射光の波長と光強度を測定する	1時間	-	使用料
波長分散型蛍光エックス線分析装置	金属や鉱物等のサンプル内の含有元素の定性分析	1時間	-	使用料
ポテンショスタット/ガルバノスタット	溶液に一定の電流、または一定の電圧をかけることができる電源装置	1時間	-	使用料
オシロスコープ	時間の経過と共に変化する電気信号（電圧）を観測する。	1時間	-	使用料
磁界測定器	試験対象機器の交流磁界に対する耐性を試験する。	1時間	-	使用料
カスケードポンプ	酒類等の送液	1時間	-	使用料
火入れ殺菌機	酒類の火入れ殺菌	1時間	-	使用料
赤外分光光度計による透過測定	透過法による赤外スペクトルの測定	1試験・1測定	-	手数料
赤外分光光度計による赤外放射測定	試料から放射される赤外線放射率を測定	1試験・1測定	-	手数料
波長分散型蛍光エックス線分析装置によるもの	金属や鉱物等のサンプル内の含有元素の定性分析	1試料・1測定	-	手数料
波長分散型蛍光エックス線分析装置によるもの	金属や鉱物等のサンプル内の含有元素の定量分析	1試料・1成分	-	手数料
電気化学測定	金属試料等の電気化学特性評価	1測定	-	手数料
金属顕微鏡によるもの	金属組織の観察	1試料・1測定	-	手数料

主要事業等の概要（案）

産業戦略部 技術振興局 科学技術振興課

事業名又は議案の名称	カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業費【新規】										
1 予算額	50,000千円										
2 現況・課題	<p>温室効果ガスの排出削減に向けた世界的な取組が急速に進む中、わが国も2050年の実質ゼロ達成、中間目標として2030年までの46%削減を表明している。</p> <p>産業界においても、グローバル企業を中心に調達先企業への脱炭素化協力要求が広まっており、企業にとって、カーボンニュートラル対応が不可避な状況となっている。</p>										
3 必要性・ねらい	<p>C02を多量に排出する県内企業を対象に、カーボンニュートラル先進技術を活用した実証プロジェクトの形成を促進し、低炭素化・脱炭素化を早期に進めることで企業競争力の強化を図るとともに、水素やアンモニアなど新エネルギーの需要創出に向けた基盤づくりを行う。</p>										
4 事業の内容 (事業フロー、年次別・全体計画等)	<p>[対象] 県内C02多量排出企業等</p> <p>[内容] 効率的な電力や熱利用の在り方など地域や業種別に各社の脱炭素化の課題を整理したうえで、個社で対応が困難な、エリア単位での水素やアンモニアなど新エネルギー導入ニーズ等の集約・調整等を支援することで、企業が実施する実証プロジェクトの形成を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各エリアの企業立地構造に応じた新エネルギーの利活用可能性調査・分析 ・水素調達やC02回収等の共通課題を有する企業間の連携促進 ・フィジビリティスタディ(事業実行可能性調査)実施に向けた技術助言 等 										
5 参考事項 (過去の実績、他県の状況、関連データ等)	<p>◆ 本県のC02排出量の状況</p> <p>C02間接排出量:約48百万t(2018) 出典:茨城県環境白書(R3)等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">排出元</th> <th style="text-align: left;">割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業</td> <td>59.2%</td> </tr> <tr> <td>運輸</td> <td>13.2%</td> </tr> <tr> <td>エネルギー転換(発電等)</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25.3%</td> </tr> </tbody> </table>	排出元	割合	産業	59.2%	運輸	13.2%	エネルギー転換(発電等)	2.4%	その他	25.3%
排出元	割合										
産業	59.2%										
運輸	13.2%										
エネルギー転換(発電等)	2.4%										
その他	25.3%										

カーボンニュートラル産業拠点の創出に向けて

モデル構築から社会実装まで一貫した支援の構築

- 大規模産業のCN化に向け、モデル構築から設備投資まで一貫通貫した支援を構築（①～④）
- CN産業拠点創出に資する再エネ拡大やCN関連産業誘致を推進（⑤・⑥）
- 地域の産業（中小企業）の円滑なCN対応や新分野進出・事業拡大をサポート（⑦）

モデル構築

フィジビリティスタディ

実証実験・大規模実証

社会実装

①先導モデル構築 調査費 50百万円

- ・ 県内各エリアの企業立地構造を踏まえた企業間連携モデルの構築
- ・ 企業への伴走型支援の提供

FS実施へ繋げる

②FSへの補助 約38百万円

サプライチェーン構築等に向けたフィジビリティスタディ（実可能性調査）に県内で取り組む企業を支援
※NEDO補助を補完

実証実験等の取組へ繋げる

③CN産業拠点創出推進基金 200億円 ※R3最終補正

CN対応に必要となる共用インフラの整備や個社の設備投資を支援

産業のCN対応・新産業創出へ繋げる

④民間PJにあわせた港湾機能高度化に向けた調査費 17百万円

カーボンニュートラルポート形成に向けた港湾機能の方向性等の検討

NEDO補助の活用

GI基金の活用

※NEDO補助対象外産業界は支援を強く要望

⑤再エネ普及推進調査費 約22百万円

本県の地域特性を活かした再エネ有効活用調査

⑥次世代産業の誘致・集積への補助 最大50億円

脱炭素・エネルギー製品 半導体 EV・FCV・自動運転関連企業等の研究開発拠点等の誘致・集積

⑦中小企業への支援（融資・補助）約18億円

新分野進出等支援融資によりCN実現に向けた新分野進出や事業拡大を支援



カーボンニュートラル先導モデル創出推進事業（新規）

【R4当初予算額 50百万円】

産業戦略部技術振興局科学技術振興課
研究開発推進G (029-301-2499)

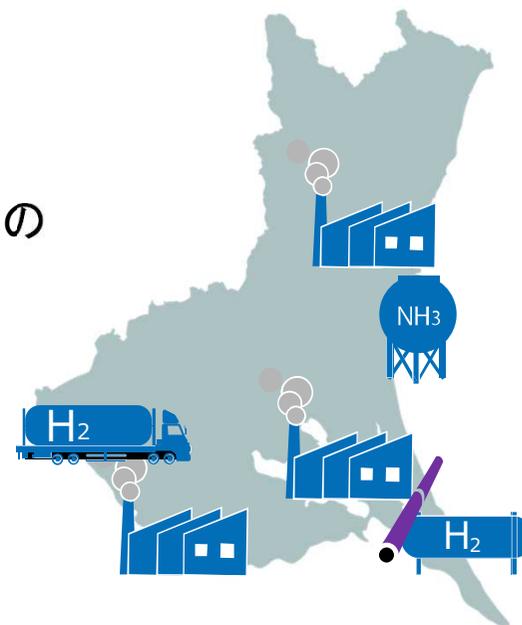
カーボンニュートラルの実現に不可欠な水素などの新エネルギーの需要創出等に向けて、先進技術を活用した先導的な実証プロジェクトの構築を促進します。

【対象】

県内CO₂多量排出企業等

【事業内容】

- ・ 県内各エリアの企業立地構造に応じた新エネルギーの利活用可能性調査・分析
- ・ 水素調達やCO₂回収等の共通課題を有する企業間の連携促進
- ・ フィジビリタースタディ（事業実行可能性調査）実施に向けた技術助言 等



【事業フロー】

2022年

実証PJ構築

フィジビリタースタディ

2030年

実証実験⇒大規模実証
一部実装

2050年

社会実装

(参考) 条例改正議案・新旧対照表

議案	改正条例の名称	頁
第 36 号 議案	茨城県立産業技術短期大学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	26
第 37 号 議案	茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例の一部を 改正する条例	28

茨城県立産業技術短期大学の設置及び管理に関する条例新旧対照表

改正案	現行
<p>第1条 略 (訓練課程)</p> <p>第2条 短期大学の訓練課程は、専門課程及び専門短期課程とする。 (入学資格)</p> <p>第3条 短期大学校に専門課程の訓練生として入学することのできる者は、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者又はこれらと同等以上の学力を有すると認められる者とする。 (入学の許可)</p> <p>第4条 短期大学校に専門課程の訓練生として入学しようとする者は、規則で定めるところにより、知事の許可を受けなければならない。 (授業料等)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 短期大学の専門短期課程を受講する者は、受講料を納付しなければならない。</p> <p>4 入学者選考試験手数料、入学科、授業料、<u>聴講料及び受講料</u>(以下「授業料等」という。)の額は、次の表のとおりとする。</p>	<p>第1条 略 (訓練課程)</p> <p>第2条 短期大学の訓練課程は、専門課程_____とする。 (入学資格)</p> <p>第3条 短期大学校に_____入学することのできる者は、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者又はこれらと同等以上の学力を有すると認められる者とする。 (入学の許可)</p> <p>第4条 短期大学校に_____入学しようとする者は、規則で定めるところにより、知事の許可を受けなければならない。 (授業料等)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 略</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>3 入学者選考試験手数料、入学科、授業料<u>及び聴講料</u>_____ (以下「授業料等」という。)の額は、次の表のとおりとする。</p>

授業料等の種類	金額
入学者選考試験手数料	18,000円
入学科	入学の日の1年前から引き続き県内に住所を有する者 126,750円
	その他の者 195,000円
授業料	年額 390,000円
聴講料	1単位につき 5,000円
受講料	1科目につき 10,000円

(授業料等の納付方法)

第6条 略

2~4 略

5 受講料は、受講を開始する日までに納付するものとする。

第7条~第10条 略

(専門短期課程の高度職業訓練に関する基準)

第11条 法第19条第1項の条例で定める基準で短期大学の専門短期課程の高度職業訓練に関するものは、次に掲げるとおりとする。

(1) 訓練の対象者は、職業に必要な高度の技能(専門的かつ応用的な技能を除く。)及びこれに関する知識を習得しようとする者であること。

(2) 教科は、その科目が職業に必要な高度の技能(専門的かつ応用

授業料等の種類	金額
入学者選考試験手数料	18,000円
入学科	入学の日の1年前から引き続き県内に住所を有する者 126,750円
	その他の者 195,000円
授業料	年額 390,000円
聴講料	1単位につき 5,000円
<u>(新設)</u>	

(授業料等の納付方法)

第6条 略

2~4 略

(新設)

第7条~第10条 略

(新設)

的な技能を除く。)及びこれに関する知識を習得させるために適切と認められるものであること。

(3) 訓練の実施方法は、通信の方法とすることもできること。この場合には、適切と認められる方法により、必要に応じて添削による指導若しくは面接による指導又はその両方を行うこと。

(4) 訓練期間は、6月(訓練の対象となる技能及びこれに関する知識の内容、訓練の実施体制等によりこれにより難い場合にあっては、1年)以下の適切な期間であること。

(5) 訓練時間は、訓練期間において、教科の科目ごとの訓練時間を合計した時間が12時間以上であること。

(6) 設備は、教科の科目に応じ当該科目の訓練を適切に行うことができるものと認められるものであること。

第12条及び第13条 略

第11条及び第12条 略

「茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料条例」新旧対照表

新				旧			
別表第1(第2条関係)使用料				別表第1(第2条関係)使用料			
1 茨城県産業技術イノベーションセンター(茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所及び茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学を除く。)				1 茨城県産業技術イノベーションセンター(茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所及び茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学を除く。)			
区分	設備の種類	単位	金額(単位 円)	区分	設備の種類	単位	金額(単位 円)
強度試験機器	インストロン万能試験機(15トン)	1時間	1,430	強度試験機器	インストロン万能試験機(15トン)	1時間	1,430
	インストロン万能試験機(60トン)	1時間	1,760		インストロン万能試験機(60トン)	1時間	1,760
	落下試験機	1時間	1,870		落下試験機	1時間	1,870
摩擦・摩耗試験機器	スガ摩耗試験機	1時間	550	摩擦・摩耗試験機器	スガ摩耗試験機	1時間	550
	硬度試験機器	微小ビッカース硬さ試験機	1時間		1,320	硬度試験機器	微小ビッカース硬さ試験機
物性試験・薄膜作成等機器	ブリネル硬度計	1時間	560	物性試験・薄膜作成等機器	ブリネル硬度計	1時間	560
	ロックウェル硬度計	1時間	1,320		ロックウェル硬度計	1時間	370
	熱間埋込機(樹脂の包埋)	1時間	1,100		熱間埋込機(樹脂の包埋)	1時間	1,100
	蛍光エックス線顕厚計	1時間	1,760		蛍光エックス線顕厚計	1時間	1,760
	めっき膜厚計	1時間	230		めっき膜厚計	1時間	230
	微小蛍光エックス線分析装置	1時間	3,200		微小蛍光エックス線分析装置	1時間	3,200
	ICP発光分析装置	1時間	3,300		ICP発光分析装置	1時間	3,300
	マイクロ波加熱分解装置	1時間	2,640		マイクロ波加熱分解装置	1時間	2,640
	赤外分光光度計	1時間	3,300		赤外分光光度計	1時間	5,940
	ドラフトチャンパー	1時間	1,540		ドラフトチャンパー	1時間	1,540
	三次元測定機	1時間	2,860		三次元測定機	1時間	2,860
	削除	削除	削除		顕微鏡(金属用)	1時間	1,100
	金属顕微鏡(組織解析機能付)	1時間	1,540		金属顕微鏡(組織解析機能付)	1時間	1,540
	カーボンコーター(カーボンコーティング)	1時間	880		カーボンコーター(カーボンコーティング)	1時間	880
	スパッタリング装置	1時間	1,980		スパッタリング装置	1時間	1,980
	雰囲気中液体急冷装置(アモルファス合金製造)	1時間	2,200		雰囲気中液体急冷装置(アモルファス合金製造)	1時間	2,200
	走査型電子顕微鏡	1時間	3,410		走査型電子顕微鏡	1時間	3,410
	削除	削除	削除		光強度測定システム	1時間	1,100
	モノクロメーター付キセノンランプ	1時間	1,100		モノクロメーター付キセノンランプ	1時間	1,100
	粒度分布測定装置	1時間	1,540		粒度分布測定装置	1時間	1,540
	走査型プローブ顕微鏡	1時間	5,830		走査型プローブ顕微鏡	1時間	5,830
	試料研磨機	1時間	1,100		試料研磨機	1時間	1,100
	放電プラズマ焼結装置	1時間	2,420		放電プラズマ焼結装置	1時間	2,420
	ラマン分光分析装置	1時間	2,200		ラマン分光分析装置	1時間	2,200
	表面粗さ輪郭形状測定機	1時間	1,870		表面粗さ輪郭形状測定機	1時間	1,870
	炭素硫黄分析装置	1時間	2,760		炭素硫黄分析装置	1時間	2,760
	エックス線残留応力測定装置	1時間	2,970		エックス線残留応力測定装置	1時間	2,970
レーザー顕微鏡	1時間	2,090	レーザー顕微鏡	1時間	2,090		
イオンミリング装置	1時間	2,310	イオンミリング装置	1時間	2,310		
削除	削除	削除	波長分散型蛍光エックス線分析装置	1時間	4,180		
分光光度計	1時間	2,750	分光光度計	1時間	2,750		
削除	削除	削除	ポテンシオスタット/ガルバノスタット	1時間	660		
卓上SEM	1時間	2,310	卓上SEM	1時間	2,310		
デジタルマイクロスコープ	1時間	440	デジタルマイクロスコープ	1時間	440		
洗浄関連機器	ファインバブル発生装置	1時間	1,540	洗浄関連機器	ファインバブル発生装置	1時間	1,540
電気試験機器	削除	削除	削除	電気試験機器	オシロスコープ	1時間	660
	RFイミュニティ機器	1時間	4,950	RFイミュニティ機器	1時間	4,950	
	耐ノイズ試験機	1時間	3,960	耐ノイズ試験機	1時間	3,960	
	EMI機器	1時間	4,730	EMI機器	1時間	4,730	
	削除	削除	削除	磁界測定器	1時間	2,310	
	電源変動許容度試験器	1時間	2,640	電源変動許容度試験器	1時間	2,640	
	絶縁耐圧試験器	1時間	660	絶縁耐圧試験器	1時間	660	
	漏れ電流試験器	1時間	660	漏れ電流試験器	1時間	660	
	抵抗計	1時間	660	抵抗計	1時間	660	
	通信環境評価装置	1時間	3,630	通信環境評価装置	1時間	3,630	
	電磁界可視化装置	1時間	2,640	電磁界可視化装置	1時間	2,640	
	汎用型オシロスコープ	1時間	550	汎用型オシロスコープ	1時間	550	
	耐候試験機器	携帯用分光式色差計	1時間	660	耐候試験機器	携帯用分光式色差計	1時間
携帯用光沢計		1時間	660	携帯用光沢計		1時間	660
恒温恒湿器		1時間を超え、1時間ごとに	660	恒温恒湿器		1時間を超え、1時間ごとに	660
微生物試験関連機器	車上型塩水噴霧試験機	1時間	1,430	微生物試験関連機器	オートクレーブ	1時間	660
	オートクレーブ	1時間	660		低湿恒温器	1日	1,320
金属工作機械	低温恒温器	1日	1,320	金属工作機械	鉋 <small>かん</small> の <small>な</small> 盤	1時間	1,170
	鉋 <small>かん</small> の <small>な</small> 盤	1時間	1,170		切断機	1時間	880
	切断機	1時間	880		シャーリングマシン	1時間	880
	シャーリングマシン	1時間	880		油圧サーボプレス機(110トン)	1時間	3,960
	油圧サーボプレス機(110トン)	1時間	3,960		ダイカストマシンシステム	1日	175,450
	ダイカストマシンシステム	1日	175,450		温間圧延機	1日	33,000
	温間圧延機	1日	33,000		ダイヤモンドワイヤー切断機	1時間	4,180
	ダイヤモンドワイヤー切断機	1時間	4,180		角のみ機	1時間	120
木材工作機械	角のみ機	1時間	120	木材工作機械	超仕上鉋 <small>かん</small> の <small>な</small> 盤	1時間	600
	超仕上鉋 <small>かん</small> の <small>な</small> 盤	1時間	600		手押し鉋 <small>かん</small> の <small>な</small> 盤	1時間	440
	手押し鉋 <small>かん</small> の <small>な</small> 盤	1時間	440		バンドソー	1時間	440
	バンドソー	1時間	440		昇降盤	1時間	230
	昇降盤	1時間	230		自動一面鉋 <small>かん</small> の <small>な</small> 盤	1時間	950
	自動一面鉋 <small>かん</small> の <small>な</small> 盤	1時間	950		木工旋盤	1時間	230
	木工旋盤	1時間	230				

設計支援機器	大判インクジェットプリンタ	1枚・B0判	2,200
		1枚・A0判	1,760
		1枚・A1判	1,320
		1枚・A2判	1,100
立体造形装置	1時間	2,310	
	簡易3Dスキャナ	1時間	330
	三次元デジタイザ	1時間	1,870
自動化技術支援機器	加工工程模擬ライン装置	1時間	1,210
	組立工程模擬ライン装置	1時間	1,210
	検査工程模擬ライン装置	1時間	1,210
食品等分析・観察機器	アルコール分析機	1時間	660
	ガス透過率測定機	1時間	2,530
	赤外線水分計	1時間	880
	穀粒判別機	1時間	990
水分活性測定装置	1時間	990	
食品加工試験機	高温高圧調理滅菌機	1時間	1,660
	ドラムドライヤー	1時間	1,000
	微粉砕試験機	1時間	1,000
	ロールミル	1時間	1,650
	ピンミル	1時間	1,650
	オープン	1時間	770
	スチーマーボックス	1時間	770
	アイスクリーム製造装置	1日	2,420
	真空煮詰め機	1時間	1,660
	製糖機	1時間	2,200
	真空凍結乾燥機	1時間	880
	人工太陽照明システム	1時間	880
	加圧釜	1時間	1,210
	試験用精米機	1時間	770
食品加工機器	蒸米機	1時間	880
	削除	削除	削除
	削除	削除	削除
	製品濾過機	1時間	770
	圧搾機	1時間	880
	醸造用小型精米機	1時間	1,430

設計支援機器	大判インクジェットプリンタ	1枚・B0判	2,200
		1枚・A0判	1,760
		1枚・A1判	1,320
		1枚・A2判	1,100
立体造形装置	1時間	2,310	
	簡易3Dスキャナ	1時間	330
	三次元デジタイザ	1時間	1,870
自動化技術支援機器	加工工程模擬ライン装置	1時間	1,210
	組立工程模擬ライン装置	1時間	1,210
	検査工程模擬ライン装置	1時間	1,210
食品等分析・観察機器	アルコール分析機	1時間	660
	ガス透過率測定機	1時間	2,530
	赤外線水分計	1時間	880
	穀粒判別機	1時間	990
水分活性測定装置	1時間	990	
食品加工試験機	高温高圧調理滅菌機	1時間	1,660
	ドラムドライヤー	1時間	1,000
	微粉砕試験機	1時間	1,000
	ロールミル	1時間	1,650
	ピンミル	1時間	1,650
	オープン	1時間	770
	スチーマーボックス	1時間	770
	アイスクリーム製造装置	1日	2,420
	真空煮詰め機	1時間	1,660
	製糖機	1時間	2,200
	真空凍結乾燥機	1時間	880
	人工太陽照明システム	1時間	880
	加圧釜	1時間	1,210
	試験用精米機	1時間	770
食品加工機器	蒸米機	1時間	880
	カスケードポンプ	1時間	770
	火入れ殺菌機	1時間	1,100
	製品濾過機	1時間	770
	圧搾機	1時間	880
	醸造用小型精米機	1時間	1,430

2 茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所

区分	設備の種類	単位	金額(単位 円)
加工機類	力織機	1日	1,060
		1時間	660
	整経機	1時間を超え、1時間ごとに	220
		繰返機	1日
	揚返機	1日	600
	撚ねん糸機	1時間	660
		1時間を超え、1時間ごとに	120
	広幅整理機	1時間	1,100
	小型レピア試験機	1日	2,530
	遠心脱水機	1時間	660
	手動式かせ揚げ機	1日	660
	卓上型手織機	1日	660
	射出成形機	1時間	2,860
	マングル	1時間	660
	自動柄織機システム	1時間	3,520
	大判プリンタ	1枚・A1判	880
	設計図案システム	1時間	660
	レバー式試料裁断機	1時間	660
	プレス成形機(真空機能なし)	1時間	1,760
	プレス成形機(真空機能あり)	1時間	2,420
	ミクロトーム	1時間	1,980
	凍結粉砕機	1時間	990
	切断機	1時間	1,760
	自動研磨機	1時間	1,100
	ワインダー	1時間	1,100
	サイジング機	1時間	1,100
	ホールゲームントコンピュータ横編機	1時間	2,530

2 茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所

区分	設備の種類	単位	金額(単位 円)	
加工機類	力織機	1日	1,060	
		1時間	660	
	整経機	1時間を超え、1時間ごとに	220	
		繰返機	1日	600
	揚返機	1日	600	
	撚ねん糸機	1時間	660	
		1時間を超え、1時間ごとに	120	
	広幅整理機	1時間	1,100	
	小型レピア試験機	1日	2,530	
	遠心脱水機	1時間	660	
	手動式かせ揚げ機	1日	660	
	卓上型手織機	1日	660	
	射出成形機	1時間	2,860	
	マングル	1時間	660	
	自動柄織機システム	1時間	3,520	
	大判プリンタ	1枚・A1判	880	
	設計図案システム	1時間	660	
	レバー式試料裁断機	1時間	660	
	プレス成形機(真空機能なし)	1時間	1,760	
	プレス成形機(真空機能あり)	1時間	2,420	

試験機器類		1時間	
万能試験機		1時間	1,320
通気度試験機		1時間	440
電子顕微鏡		1時間	1,870
メルトインデクサ		1時間	660
試料作成機		1時間	440
万能振子式衝撃試験機		1時間	540
デジタルマイクロスコープ		1時間	1,650
超音波洗浄機		1時間	660
布用厚さ測定器		1時間	560
送風定温乾燥機		1時間	560
接触角計		1時間	660
破断観察装置(高速カメラ)		1時間	2,090
分光測色計		1時間	660
ドライクリーニング試験機		1時間	770
赤外線水分計		1時間	660
引裂試験機		1時間	660
変角光沢計		1時間	770
摩擦堅ろう度試験機		1時間	660
熱分析装置		1時間	3,520
PVT装置		1時間	3,630
熱拡散率・熱伝導率測定装置		1時間	3,740
赤外分光光度計		1時間	2,640
恒温恒湿器		1時間	770

試験機器類		1時間	
万能試験機		1時間	1,320
通気度試験機		1時間	440
電子顕微鏡		1時間	540
メルトインデクサ		1時間	660
試料作成機		1時間	440
万能振子式衝撃試験機		1時間	540
デジタルマイクロスコープ		1時間	1,650
超音波洗浄機		1時間	660
布用厚さ測定器		1時間	560
送風定温乾燥機		1時間	560
接触角計		1時間	660
破断観察装置(高速カメラ)		1時間	2,090
分光測色計		1時間	660
ドライクリーニング試験機		1時間	770
赤外線水分計		1時間	660
引裂試験機		1時間	660
変角光沢計		1時間	770
摩擦堅ろう度試験機		1時間	660
熱分析装置		1時間	3,520
PVT装置		1時間	3,630
熱拡散率・熱伝導率測定装置		1時間	3,740

手数料

「茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料条例」新旧対照表

別表第2(第2条関係)手数料

1 茨城県産業技術イノベーションセンター(茨城県産業技術イノベーションセンター 繊維高分子研究所及び茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学を除く。)

新		区分	単位	金額(単位:円)		
分析	定性分析	微小光エックス線分析装置によるもの(マッピング分析以外のもの)	1試料・1測定	3,520		
		微小光エックス線分析装置によるマッピング分析	1試料・1測定	5,720		
		電子顕微鏡によるもの	1試料・1箇所(写真1枚付)	8,420		
		FT-IRによるもの	1試験・1測定	5,060		
		削除	削除	削除		
		削除	削除	削除		
		赤外線顕微鏡によるもの	1試験・1測定	6,930		
		XPS測定装置による表面分析	1試験・1測定(1条件増すごとに)	10,120		
		XPS測定装置による深さ方向分析	1試験・1測定	88,560		
		ラマン分光分析装置によるもの	1試験・1測定	4,300		
		エックス線回折装置によるもの	1試料・1測定	13,200		
		削除	削除	削除		
		卓上SEMによるもの	1試験・1箇所	3,520		
		ポータブル蛍光エックス線分析装置によるもの	1試料・1測定	2,420		
		定量分析	pH値測定	1試料	600	
	総合定量分析		1試料・1成分	3,860		
	ICP発光分析装置によるもの		1試料・1成分	4,840		
	炭素硫黄分析装置によるもの		1試験・1測定	4,510		
	削除		削除	削除		
	前処理		削除	削除		
	マイクログラフ加熱分解装置によるもの		1試料	6,380		
	マニピュレータマイクロスコープによるもの		1試料	5,410		
	ダイヤモンドワイヤー切断機によるもの		1件	3,410		
	その他前処理		1時間	3,410		
	材料試験等		材料強度試験等	インストロン万能試験機(15トン)によるもの	1試料・1項目	3,520
				インストロン万能試験機(15トン)のアライメント調整	1件	11,000
				インストロン万能試験機(60トン)によるもの	1試料・1項目	4,070
			硬度試験	微小ビッカース硬さ試験機によるもの	1試料・3点測定(追加1点増すごとに)	1,540
				ブリネル硬度計によるもの	1試料・3点測定(追加1点増すごとに)	1,320
		ロックウェル硬度計によるもの		1試料・3点測定(追加1点増すごとに)	1,430	
疲労試験		疲労試験機によるもの(恒温槽の利用なし)		1時間を超過, 1試料1時間ごとに	660	
			1試料・1時間	9,570		

別表第2(第2条関係)手数料

1 茨城県産業技術イノベーションセンター(茨城県産業技術イノベーションセンター 繊維高分子研究所及び茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学を除く。)

旧		区分	単位	金額(単位:円)		
分析	定性分析	微小光エックス線分析装置によるもの(マッピング分析以外のもの)	1試料・1測定	3,520		
		微小光エックス線分析装置によるマッピング分析	1試料・1測定	5,720		
		電子顕微鏡によるもの	1試料・1箇所(写真1枚付)	8,420		
		FT-IRによるもの	1試験・1測定	6,180		
		赤外分光光度計による透過測定	1試験・1測定	11,560		
		赤外分光光度計による赤外放射測定	1試験・1測定	17,060		
		赤外線顕微鏡によるもの	1試験・1測定	9,460		
		XPS測定装置による表面分析	1試験・1測定(1条件増すごとに)	10,120		
		XPS測定装置による深さ方向分析	1試験・1測定	88,560		
		ラマン分光分析装置によるもの	1試験・1測定	4,300		
		エックス線回折装置によるもの	1試料・1測定	13,200		
		波長分散型蛍光エックス線分析装置によるもの	1試料・1測定	7,150		
		卓上SEMによるもの	1試験・1箇所	3,520		
		ポータブル蛍光エックス線分析装置によるもの	1試料・1測定	2,420		
		定量分析	pH値測定	1試料	600	
	総合定量分析		1試料・1成分	3,860		
	ICP発光分析装置によるもの		1試料・1成分	4,840		
	炭素硫黄分析装置によるもの		1試験・1測定	4,510		
	波長分散型蛍光エックス線分析装置によるもの		1試料・1成分	9,570		
	電気化学測定		1測定	3,410		
	前処理		1試料	6,380		
	材料試験等		材料強度試験等	インストロン万能試験機(15トン)によるもの	1試料・1項目	3,520
				インストロン万能試験機(15トン)のアライメント調整	1件	11,000
				インストロン万能試験機(60トン)によるもの	1試料・1項目	4,070
			硬度試験	微小ビッカース硬さ試験機によるもの	1試料・3点測定(追加1点増すごとに)	1,540
				ブリネル硬度計によるもの	1試料・3点測定(追加1点増すごとに)	1,320
		ロックウェル硬度計によるもの		1試料・3点測定(追加1点増すごとに)	1,320	
疲労試験		疲労試験機によるもの(恒温槽の利用なし)		1時間を超過, 1試料1時間ごとに	660	
			1試料・1時間	9,570		

疲労試験	疲労試験機によるもの(恒温槽の利用あり)	1時間を超過, 1試料1時間ごとに	770		
		1試料・1時間	10,120		
		1時間を超過, 1試料1時間ごとに	1,320		
		1試料・1時間	10,450		
		1時間を超過, 1試料1時間ごとに	1,650		
		1試料・1時間	8,690		
		1時間を超過, 1試料1時間ごとに	1,540		
		1試料・1時間	6,380		
		1時間を超過, 1試料1時間ごとに	1,540		
		1試料・1時間	6,600		
		1時間を超過, 1試料1時間ごとに	1,650		
		1測定	4,620		
		1試料	6,930		
		1時間を超過, 1試料1時間ごとに	8,910		
		性能試験(長期性能試験)	塩水噴霧試験等(卓上型塩水噴霧試験機以外によるもの)	1試料・1時間	8,360
1件・1時間	1,440				
1試料・1測定	4,840				
1件・24時間	6,710				
1件・8時間	11,880				
8時間を超過, 1件8時間ごとに	4,960				
1枚	330				
1試料10,000回以下	2,920				
1試料10,001回から50,000回まで	4,800				
1試料50,001回以上	8,070				
1件・1時間	3,190				
1時間を超過, 1件1時間ごとに	660				
1件(5試料)	600				
1件(5試料)	1,270				
表面処理試験	電解式膜厚計によるもの			1試料・1測定	2,200
		削除	削除		
		1試料・1測定	3,410		
		1件	2,860		
		1件	2,760		
		1件	2,860		
		1試料・1要素測定	2,860		
		1試料・1測定	2,200		
		自動測定(追加・1測定)	550		
		金属試験	金属顕微鏡によるもの	1試験・1箇所(写真1枚付)	1,980
				1解析	1,430

疲労試験	疲労試験機によるもの(恒温槽の利用あり)	1時間を超過, 1試料1時間ごとに	770		
		1試料・1時間	10,120		
		1時間を超過, 1試料1時間ごとに	1,320		
		1試料・1時間	10,450		
		1時間を超過, 1試料1時間ごとに	1,650		
		1試料・1時間	8,690		
		1時間を超過, 1試料1時間ごとに	1,540		
		1試料・1時間	6,380		
		1時間を超過, 1試料1時間ごとに	1,540		
		1試料・1時間	6,600		
		1時間を超過, 1試料1時間ごとに	1,650		
		1測定	4,620		
		1試料	6,930		
		性能試験(長期性能試験)	塩水噴霧試験等	1件・1時間	8,360
1試料・1測定	4,840				
1件・24時間	6,710				
1件・8時間	11,880				
8時間を超過, 1件8時間ごとに	4,960				
1枚	330				
1試料10,000回以下	2,920				
1試料10,001回から50,000回まで	4,800				
1試料50,001回以上	8,070				
1件・1時間	3,190				
1時間を超過, 1件1時間ごとに	660				
1件(5試料)	1,270				
1試料・1測定	2,200				
1試料・1測定	2,760				
1試料・1測定	3,410				
1件	2,860				
1件	2,760				
精度試験	三次元測定機によるもの	1試料・1要素測定	2,860		
		1試料・1測定	2,200		
		自動測定(追加・1測定)	550		
		金属試験	金属顕微鏡によるもの	1試験・1箇所(写真1枚付)	1,980
				1解析	1,430

設計支援	走査型電子顕微鏡によるもの	1試験・1箇所(写真1枚付)	3,200			
		デジタルマイクロスコープによるもの	1試験・1箇所(写真1枚付)	2,090		
		走査型プローブ顕微鏡によるもの	1試料・1測定	12,210		
		結晶方位測定	1試料・1測定	14,410		
		卓上SEMによるもの	1試験・1箇所	2,640		
		走査型プローブ顕微鏡によるもの(環境制御ユニット使用)	1試料・1測定	20,350		
		金属材料摩耗試験	1件・1時間	2,640		
		前処理	試料埋込	1試料	1,210	
			試料研磨	1試料	2,970	
			試料蒸着処理	1試料	880	
			結晶方位測定用処理	1試料	11,770	
			イオンミリング	1時間	3,080	
			三次元形状データ作成(CAD)	1件・1時間	3,520	
			解析シミュレーション(CAE)	設定 計算	1件・1時間 1件・1時間	3,520 660
		電気試験	絶縁耐圧試験	1試験・1測定	880	
ノイズ耐性試験	1件・0.5時間			2,530		
RFイミュニディ試験	1件・1時間			7,260		
EMI試験	1件・1時間			7,260		
電磁ノイズ源探査(電磁界可視化装置によるもの)	1件・1時間			4,290		
耐環境試験	冷熱衝撃試験			1時間を超え、1件1時間ごとに	1,980	
自動化技術支援	模擬スマート工場を利用した動作検証			1件・1時間	3,630	
	模擬スマート工場用プログラム作成			1件・1時間	3,410	
食品の分析、試験等	一般分析			定性分析	1試料・1成分	660
				定量分析	1試料・1成分	880
				機器分析	1試料・1成分	1,760
				ガスクロマトグラフによる分析	1試料・1測定	7,160

設計支援	走査型電子顕微鏡によるもの	1試験・1箇所(写真1枚付)	3,200			
		デジタルマイクロスコープによるもの	1試験・1箇所(写真1枚付)	2,090		
		走査型プローブ顕微鏡によるもの	1試料・1測定	12,210		
		結晶方位測定	1試料・1測定	14,410		
		卓上SEMによるもの	1試験・1箇所	2,640		
		走査型プローブ顕微鏡によるもの(環境制御ユニット使用)	1試料・1測定	20,350		
		金属材料摩耗試験	1件・1時間	2,640		
		前処理	試料埋込	1試料	1,210	
			試料研磨	1試料	2,970	
			試料蒸着処理	1試料	880	
			結晶方位測定用処理	1試料	11,770	
			イオンミリング	1時間	3,080	
			三次元形状データ作成(CAD)	1件・1時間	3,520	
			解析シミュレーション(CAE)	設定 計算	1件・1時間 1件・1時間	3,520 660
		電気試験	絶縁耐圧試験	1試験・1測定	880	
ノイズ耐性試験	1件・0.5時間			2,530		
RFイミュニディ試験	1件・1時間			7,260		
EMI試験	1件・1時間			7,260		
電磁ノイズ源探査(電磁界可視化装置によるもの)	1件・1時間			4,290		
耐環境試験	冷熱衝撃試験			1時間を超え、1件1時間ごとに	1,980	
自動化技術支援	模擬スマート工場を利用した動作検証			1件・1時間	3,630	
	模擬スマート工場用プログラム作成			1件・1時間	3,410	
食品の分析、試験等	一般分析			定性分析	1試料・1成分	660
				定量分析	1試料・1成分	880
				機器分析	1試料・1成分	1,760
				ガスクロマトグラフによる分析	1試料・1測定	7,160

成績書交付	液体クロマトグラフによる分析	1試料・1成分	13,860以上 96,910以下		
		生物顕微鏡による分析	1試験・1測定	1,430	
		ヘッドスペースGC/MSによる定性分析	1試料・1測定	12,650	
		特殊分析	定性分析	1試料・1成分	2,690
			定量分析	1試料・1成分	5,140
			機器分析	1試料・1成分	5,960
		栄養成分分析	アミノ酸 指定アミノ酸17種類	1件(10試料)	33,880
				指定アミノ酸35種類	35,860
			窒素分析	1試料・1成分	2,640
			脂肪分析	1試料・1成分	4,620
		測定試験	比重、屈折度等の測定	1試料・1項目	470
			溶解度、粘度等の測定	1試料・1項目	1,430
			精密測定試験	1試料・1項目	2,920
			食品硬度等測定試験	1試料・1測定	2,100
			澱でん粉糊化特性測定試験(試験条件のプログラム作成なし)	1試験・1測定	2,640
	澱でん粉糊化特性測定試験(試験条件のプログラム作成あり)	1試験・1測定	3,740		
	水分活性測定	1試験・1測定	1,540		
	ガス透過率測定	1試料・1項目	8,690		
	細菌検査	一般細菌検査(一般生菌数、大腸菌群等)	1試料・1項目	3,200	
		特殊細菌検査(黄色ブドウ球菌等)	1試料・1項目	6,060	
		その他の細菌検査(真菌、酵母等)	1試料・1項目	4,400	
	酵素試験	酵素力価測定(酸性カルボキシペプチダーゼ)	1試料・1項目	5,490	
		酵素力価測定(グルコアミラーゼ)	1試料・1項目	3,960	
		酵素力価測定(α-アミラーゼ)	1試料・1項目	3,190	
	抗菌試験	1試料・1項目	28,160		
	保存試験	30日以内のもの1試料	2,810		
	官能検査	1試料	600		
	削除	削除	削除		
備考	職員の出発を要する試験、分析、検査、調整、加工等に係る手数料の額は、この表に掲げる額に職員の出発に要する時間1時間までごとに3,520円を加算した額とする。	1通	560		

成績書交付	液体クロマトグラフによる分析	1試料・1成分	13,860以上 96,910以下		
		生物顕微鏡による分析	1試験・1測定	1,430	
		ヘッドスペースGC/MSによる定性分析	1試料・1測定	12,650	
		特殊分析	定性分析	1試料・1成分	2,690
			定量分析	1試料・1成分	5,140
			機器分析	1試料・1成分	5,960
		栄養成分分析	アミノ酸 指定アミノ酸17種類	1件(10試料)	33,880
				指定アミノ酸35種類	35,860
			窒素分析	1試料・1成分	2,640
			脂肪分析	1試料・1成分	4,620
		測定試験	比重、屈折度等の測定	1試料・1項目	470
			溶解度、粘度等の測定	1試料・1項目	1,430
			精密測定試験	1試料・1項目	2,920
			食品硬度等測定試験	1試料・1測定	2,100
			澱でん粉糊化特性測定試験(試験条件のプログラム作成なし)	1試験・1測定	2,640
	澱でん粉糊化特性測定試験(試験条件のプログラム作成あり)	1試験・1測定	3,740		
	水分活性測定	1試験・1測定	1,540		
	ガス透過率測定	1試料・1項目	8,690		
	細菌検査	一般細菌検査(一般生菌数、大腸菌群等)	1試料・1項目	3,200	
		特殊細菌検査(黄色ブドウ球菌等)	1試料・1項目	6,060	
		その他の細菌検査(真菌、酵母等)	1試料・1項目	4,400	
	酵素試験	酵素力価測定(酸性カルボキシペプチダーゼ)	1試料・1項目	5,490	
		酵素力価測定(グルコアミラーゼ)	1試料・1項目	3,960	
		酵素力価測定(α-アミラーゼ)	1試料・1項目	3,190	
	抗菌試験	1試料・1項目	28,160		
	保存試験	30日以内のもの1試料	2,810		
	官能検査	1試料	600		
	前処理	1時間	3,410		
備考	職員の出発を要する試験、分析、検査、調整、加工等に係る手数料の額は、この表に掲げる額に職員の出発に要する時間1時間までごとに3,520円を加算した額とする。	1通	560		

2 茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所				
試験又は分析	区分	単位	金額(単位 円)	
				単価
各種繊維の織度、織維長、強伸度、水分率その他の物理的性状の試験又は分析	簡単なもの	1件(1事項)	1,870	
	やや複雑なもの	1件(1事項)	3,860	
	複雑なもの	1件(1事項)	5,850	
	各種糸の太さ、より数、強伸度、糸むらその他の物理的性状の試験	簡単なもの	1件(1事項)	1,870
		やや複雑なもの	1件(1事項)	3,860
		複雑なもの	1件(1事項)	5,850
	織物又は編物の目付、強伸度、通気性その他の物理的性状の試験	簡単なもの	1件(1事項)	1,870
		やや複雑なもの	1件(1事項)	3,860
		複雑なもの	1件(1事項)	5,730

2 茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所				
試験又は分析	区分	単位	金額(単位 円)	
				単価
各種繊維の織度、織維長、強伸度、水分率その他の物理的性状の試験又は分析	簡単なもの	1件(1事項)	1,870	
	やや複雑なもの	1件(1事項)	3,860	
	複雑なもの	1件(1事項)	5,850	
	各種糸の太さ、より数、強伸度、糸むらその他の物理的性状の試験	簡単なもの	1件(1事項)	1,870
		やや複雑なもの	1件(1事項)	3,860
		複雑なもの	1件(1事項)	5,850
	織物又は編物の目付、強伸度、通気性その他の物理的性状の試験	簡単なもの	1件(1事項)	1,870
		やや複雑なもの	1件(1事項)	3,860
		複雑なもの	1件(1事項)	5,730

織物又は編物の組織分解又は設計	簡単なもの	1件(1事項)	1,870	
	やや複雑なもの	1件(1事項)	3,860	
	複雑なもの	1件(1事項)	5,960	
精練、漂白、染色、糊付のりづけ、仕上げその他の加工試験		1件(1事項)	2,810以上 9,580以下	
染色堅ろう度試験	熱湯、水、汗、洗濯、摩擦等 耐光(キセノンウェザーメーターによるもの)	1件(5試料)・4級まで 又は6.5時間まで	1,270	
		1件(5試料)・5級又は 6.5時間を超え、 12時間まで	2,640	
		12時間を超え、 1件1時間ごとに	4,180	
	耐光(フェードメーターによるもの)	1件・3級まで又は6時間 まで	340	
		6時間を超え、1件1時 間ごとに	4,730	
耐候試験		1件(5試料)・8時間	660	
耐光試験(フェードメーターによるもの)		1件(5試料)・1時間	3,080	
		追加5試料ごとに	340	
		1時間を超え、1件1時 間ごとに	1,540	
恒温恒湿試験		1件・1時間	1,430	
		1時間を超え、1件1時 間ごとに	220	
測色試験		1件	1,540	
洗濯試験		1件	2,200	
繊維、染料、助剤、薬剤等の分析及び応用試験		1件・1成分	2,910以上 9,870以下	
プラスチック材料 試験	簡単なもの	1件(1事項)	2,240	
	複雑なもの	1件(1事項)	4,380	
プラスチック試料 作成	メルトインデクサによるもの	1件	2,310	
	射出成形機によるもの	1件(5ショットまで)	3,850	
		追加同一材料(5ショッ トまで)	770	
		試料切断	1件	1,540
		試料研磨	1件	3,300
	冷間樹脂詰め	1試料	1,540	
	その他の試料作成機等によるもの	1件(1事項)	1,020	

織物又は編物の組織分解又は設計	簡単なもの	1件(1事項)	1,870
	やや複雑なもの	1件(1事項)	3,860
	複雑なもの	1件(1事項)	5,960
精練、漂白、染色、糊付のりづけ、仕上げその他の加工試験		1件(1事項)	2,810以上 9,580以下
染色堅ろう度試験	熱湯、水、汗、洗濯、摩擦等 耐光(キセノンウェザーメーターによるもの)	1件(5試料)・4級まで 又は6.5時間まで	1,270
		1件(5試料)・5級又は 6.5時間を超え、 12時間まで	2,640
		12時間を超え、 1件1時間ごとに	4,180
	耐光(フェードメーターによるもの)	1件・3級まで又は6時間 まで	340
		6時間を超え、1件1時 間ごとに	4,730
耐候試験		1件(5試料)・8時間	660
耐光試験(フェードメーターによるもの)		1件(5試料)・1時間	3,080
		追加5試料ごとに	340
		1時間を超え、1件1時 間ごとに	1,540
恒温恒湿試験		1件・1時間	1,430
		1時間を超え、1件1時 間ごとに	220
測色試験		1件	1,540
洗濯試験		1件	2,200
繊維、染料、助剤、薬剤等の分析及び応用試験		1件・1成分	2,910以上 9,870以下
プラスチック材料 試験	簡単なもの	1件(1事項)	2,240
	複雑なもの	1件(1事項)	4,380
プラスチック試料 作成	メルトインデクサによるもの	1件	2,310
	射出成形機によるもの	1件(5ショットまで)	3,850
		追加同一材料(5ショッ トまで)	770
	その他の試料作成機等によるもの	1件(1事項)	1,020

電子顕微鏡表面観察	1件(1事項)(写真1枚 付)	4,510		
	追加1箇所につき(写真 1枚付)	880		
デジタルマイクロスコープ観察		1件(1事項)(写真1枚 付)	2,090	
	写真追加1枚につき	440		
疲労試験	疲労試験機(油圧)によるもの(恒温槽の利用なし)	1試料・1時間	6,050	
		1時間を超え、1試料1 時間ごとに	770	
	疲労試験機(油圧)によるもの(恒温槽の利用あり)	1試料・1時間	8,140	
		1時間を超え、1試料1 時間ごとに	880	
強度試験	万能試験機によるもの	1件	1,980	
	高速度カメラによる破断観察	1件・1時間	3,960	
熱分析		1試料・1時間	4,510	
PVT測定		1条件	7,260	
熱拡散率・熱伝導率測定		1試料	7,040	
成績書交付		1通	560	
試作又は 加工	織物又は糸の精練、漂白、染色その他の加工		1件(1事項)	950以上 8,890以下
	織物の整理仕上げ		1反又は12メートル	470以上 3,860以下
	試織	手織りによるもの	1件(1事項)(幅10セン チメートルまで、長さ 30センチメートルま で)	6,820
		小型レピア試織機によるもの	1件(1事項)(幅50セン チメートルまで、長さ 100センチメートルま で)	31,460
			1件(1事項)(長さ100セ ンチメートルを超え、 100センチメートルに つき)	3,740
	試編み(ホールガーメントコンピューター制御機によるもの)		1件(1事項)(幅90セン チメートルまで、長さ 50センチメートルま で)	3,410
		1件(1事項)(長さ50セ ンチメートルを超え、 50センチメートルに つき)	1,430	

電子顕微鏡表面観察	1件(1事項)(写真1枚 付)	5,270		
	追加1箇所につき(写真 1枚付)	1,900		
デジタルマイクロスコープ観察		1件(1事項)(写真1枚 付)	2,090	
	写真追加1枚につき	440		
疲労試験	疲労試験機(油圧)によるもの(恒温槽の利用なし)	1試料・1時間	6,050	
		1時間を超え、1試料1 時間ごとに	770	
	疲労試験機(油圧)によるもの(恒温槽の利用あり)	1試料・1時間	8,140	
		1時間を超え、1試料1 時間ごとに	880	
強度試験	万能試験機によるもの	1件	1,980	
	高速度カメラによる破断観察	1件・1時間	3,960	
熱分析		1試料・1時間	4,510	
PVT測定		1条件	7,260	
熱拡散率・熱伝導率測定		1試料	7,040	
成績書交付		1通	560	
試作又は 加工	織物又は糸の精練、漂白、染色その他の加工		1件(1事項)	950以上 8,890以下
	織物の整理仕上げ		1反又は12メートル	470以上 3,860以下
	試織	手織りによるもの	1件(1事項)(幅10セン チメートルまで、長さ 30センチメートルま で)	6,820
		小型レピア試織機によるもの	1件(1事項)(幅50セン チメートルまで、長さ 100センチメートルま で)	31,460
			1件(1事項)(長さ100セ ンチメートルを超え、 100センチメートルに つき)	3,740

図案の調製	設計図案データの作成	1件・0.5時間	1,660
	二次元形状データの作成	1件・0.5時間	1,660
	設計図案の印刷	1枚(長さ50センチメートル)	340

図案の調製	設計図案データの作成	1件・0.5時間	1,660
	二次元形状データの作成	1件・0.5時間	1,660
	設計図案の印刷	1枚(長さ50センチメートル)	340

3 茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校

区分		単位	金額(単位 円)
窯業試験	素焼き試験	1件	2,690
	熱分析試験	1件	4,180
	蛍光エックス線分析試験(定性)	1件	2,690
	蛍光エックス線分析試験(定量)	1成分	1,020
	エックス線回折試験	1件	4,720
	電子顕微鏡観察(表面)試験	1件	2,810
	粒度分布試験	1件	3,710
	吸水試験	1件	670
	強度試験	1件	600
	耐寒試験	1件	4,150
	嵩かさ比重試験	1件	1,120
	耐薬品試験	1件	1,350
	外圧試験	1件	1,470
	熱衝撃試験(陶磁器製耐熱食器)	1件	2,420
	その他の試験	1件	知事がその都度定める額
	成績書交付	1通	560
試作又は加工	1件	470以上 69,270以下	

3 茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校

区分		単位	金額(単位 円)
窯業試験	素焼き試験	1件	2,690
	熱分析試験	1件	4,180
	蛍光エックス線分析試験(定性)	1件	2,690
	蛍光エックス線分析試験(定量)	1成分	1,020
	エックス線回折試験	1件	4,720
	電子顕微鏡観察(表面)試験	1件	2,810
	粒度分布試験	1件	3,710
	吸水試験	1件	670
	強度試験	1件	600
	耐寒試験	1件	4,150
	嵩かさ比重試験	1件	1,120
	耐薬品試験	1件	1,350
	外圧試験	1件	1,470
	熱衝撃試験(陶磁器製耐熱食器)	1件	2,420
	その他の試験	1件	知事がその都度定める額
	成績書交付	1通	560
試作又は加工	1件	470以上 69,270以下	

令和4年第1回定例会 防災環境産業委員会資料

令和3年度県出資法人等経営評価結果について

1	茨城県信用保証協会	2
2	(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構	3
3	(株)ひたちなかテクノセンター	4
4	(株)つくば研究支援センター	5
5	(公財)茨城カウンセリングセンター	6
6	(一財)茨城県科学技術振興財団	7

令和4年3月11日

産業戦略部

令和3年度県出資法人等経営評価結果

(産業戦略部)

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度における保証承諾は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者への支援を積極的に行ったことにより、46,094件、7,133億円と前期比件数で212.3パーセント、金額で364.2パーセントとなった。</p> <p>保証業務については、地域の中小企業者の発展を支える保証制度として、企業の実情に応じた適正な保証の推進に努められたい。</p> <p>代位弁済額は60億円(前期比26.6パーセント減)に減少したが、引き続き、代位弁済の未然防止・縮小に努められたい。また、求償権の回収は、償却分を含めた回収額が24億円と、前期比94.8パーセントと減少していることから、引き続き求償権の回収強化に努められたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響などにより、県内中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、今後融資を受けた中小企業においては、その返済負担がさらに経営に大きな影響を与えてくることも想定されることから、関係機関と連携して中小企業の実情に応じた各種支援に積極的に取り組まれたい。</p>	<p>保証業務については、中小企業のライフサイクルに応じた資金繰り支援が適正に実施されるよう指導していく。</p> <p>代位弁済の未然防止・縮小については、新型コロナウイルス感染症の影響等により返済緩和等の条件変更を繰り返す中小企業者に対し専門家を派遣するなど、経営改善支援・再生支援の取組を強化するよう指導していく。</p> <p>求償権の回収強化については、金融機関実務経験者を活用するとともに、法的措置を含めた回収の強化に取り組むよう指導していく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対しては、金融機関等関係機関との連携を強化し、中小企業者の実情に応じた経営支援策に取り組むよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	産業政策課	872,558,079千円	820,197,870千円	52,360,209千円			

令和3年度県出資法人等経営評価結果

(産業戦略部)

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、令和2年度に旧公益財団法人茨城県中小企業振興公社を吸収合併したところであるが、旧公社においてはコンプライアンス体制及びその確保に重大な課題があったことから、再発防止に万全を期することが強く求められている。法人は、コンプライアンス体制の強化を着実に進めているが、引き続き、コンプライアンス体制の確保に取り組み、適正に事業を実施されたい。</p> <p>厳しい経営環境の中、当期経常増減額は△7,597千円となった。経営評価指標のうち、効率性を見ると、他の指標に比して極端に悪化している。事業収益が大幅に減少する中で、自己収益比率を高め、役職員の人数・管理費等を見直すなど財政基盤の健全化に努められたい。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を考えると、県内中小企業の経営状況は一層厳しさを増していくことが想定される。県内中小企業の健全な発展のため、海外展開をはじめ、受発注企業のあっせんや販路拡大、新技術開発などの経営課題解決に積極的に取り組むとともに、関係機関との連携や専門家を活用した支援に努められたい。</p>	<p>機構は、過去の問題を教訓とし、令和2年度から設置しているコンプライアンス担当専事を中心に、コンプライアンス規程の整備等を行っており、引き続き、適正な組織運営がなされるよう、助言等を行う。</p> <p>事業収益の減少への対応としては、収益につながる国などからの受託事業の積極的な獲得などに注力することとしており、こうした対応が確実に実行されるよう、指導する。</p> <p>機構の事業展開の方針としては、全国の中でもトップクラスのマッチング事業や相談業務などをしっかりと継続しながら、それらを含む機構の全ての機能において海外展開を指向することとしており、厳しい経営環境にあっても前向きに取り組む事業者にとって、有効な支援を実現できるよう、法人と県、関係機関の連携を強化していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		※①： -	※①： 8,716千円	1,632,594千円			
		※②： △14,186千円	※②： 9,670千円				
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
産業政策課	<p>※①： (公財) いばらき中小企業グローバル推進機構分</p> <p>※②： 旧 (公財) 茨城県中小企業振興公社分 (R2.8.1に (公財) いばらき中小企業グローバル推進機構と合併)</p>						

令和3年度県出資法人等経営評価結果

(産業戦略部)

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(株)ひたちなかテクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、新規受託事業の獲得や経費削減などにより、経常利益は29,707千円(前期差204,275千円増)となり、4期ぶりの黒字を計上した。一方、減損処理を行ったことによる減損損失及び設備更新に伴う資産除却損を特別損失に計上したことから、当期純利益は△689,377千円(前期差513,243千円減)となった</p> <p>法人収益の根幹であるビジネスオフィス等賃貸事業については、令和2年度は大口テナント(750㎡)の退去者があったものの、営業努力により入居率が改善しており、評価できる。令和3年度においても、過去5年間で最も高い入居率(83.9パーセント(平成30年度実績))を目標とするなど、入居率のさらなる向上に向けて一層努力されたい。</p> <p>企業支援事業は、地域産業の活性化を担う事業であり、コロナ禍にあっても順調に売り上げを伸ばしている。営業利益も過年度に比べて順調に推移しているが、今後とも経費の節減に取り組み、過年度の繰越損失を補い、財政基盤の充実に努められたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構や(株)つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p> <p>県所管課は、ビジネスオフィス等賃貸事業における入居の動向等について情報を共有し、入居率向上の取組等について指導されたい。</p>	<p>令和2年度は4期ぶりに経常利益の黒字を計上したところだが、引き続き、新たに策定した第6次中期経営計画に基づき、PDCAサイクルに沿った事業運営を行い、売上高のさらなる向上や経費削減に努めるよう指導していく。</p> <p>ビジネスオフィス等賃貸事業については、所管課として入居の動向等について情報共有したうえで、社員一丸となった営業活動や、入居者・起業家向けの支援サービスの改善に高い目標をもって取り組み、さらなる入居率の向上、施設の魅力向上を図るよう指導していく。</p> <p>企業支援事業については、各事業の採算管理を徹底するとともに、国や自治体の補助金等の獲得支援を強化し、地域企業の研究開発・技術力向上につなげていくほか、県内の中小企業支援機関と連携し、各々の強みを生かしながら、県内産業の発展に貢献するよう指導していく。</p>
			100,000千円	41,202千円	41.2%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			△176,134千円	△689,377千円	△827,047千円		
<改善措置が必要>	資産	資産	負債	純資産			
産業政策課		1,139,648千円	142,975千円	996,673千円			

令和3年度県出資法人等経営評価結果

(産業戦略部)

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	(株)つくば研究 支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、高い入居率を維持したことにより、売上高は426百万円(前期比1.3パーセント増)、当期純利益は49百万円(前期比17.3パーセント増)となった。</p> <p>施設提供事業については、利用者のニーズを反映した施設設備の計画的な修繕や維持管理を行い、良質なオフィス環境を提供することにより、引き続き高い入居率の維持に努められたい。</p> <p>ベンチャー支援事業については、各種専門支援機関と連携した質の高い多様な支援により、近隣競合施設との差別化を図り、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進されたい。</p> <p>また、県内産業を取り巻く環境の変化に対応した産業活性化を図るため、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構や(株)ひたちなかテクノセンターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>	<p>コロナ禍の影響等により、県内企業を取り巻く経済環境は大変厳しい状況となっているが、社会状況の変化に対応した施設運営や計画的な修繕・維持管理により良好なオフィス環境が提供できるよう指導していく。</p> <p>また、支援機能の更なる強化により、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進すると共に、県内産業支援機関や国内外の専門支援機関等とのより一層の連携強化について指導していく。</p>
			2,800,000千円	513,350千円	18.3%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		41,725千円	48,925千円	430,082千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
技術革新課	3,434,016千円		203,934千円	3,230,082千円			

令和3年度県出資法人等経営評価結果

(産業戦略部)

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(公財)茨城カウンセリングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりカウンセリング講座を実施しなかったこともあり、経常収益は34,938千円(前期差3,364千円減)となったが、講座関連費用などの事業費の減少により、当期経常増減額は107千円(前期差1,520千円減)となった。</p> <p>カウンセリング面接相談件数や講師派遣数は減少したが、新型コロナウイルス感染症による日常生活への影響などにより、メンタルヘルス対策の重要性は高まっている。従来の潜在的なニーズの発掘や啓発に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による社会的不安を背景としたカウンセリングニーズにも積極的に対応し、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組まれたい。</p> <p>また、あらゆる機会を通じて法人契約先やサポーター(個人寄付者)の増加に努め、収益の確保や事業の拡充に努められたい。</p>	<p>実施事業の周知広報に努めるとともに、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しや、新型コロナウイルス感染症による不安やストレスなどの心の問題に対するきめ細かな対応などにより、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組むよう指導していく。</p> <p>また、会員等へのより積極的な情報提供等を通じ、法人契約やサポーターの新規開拓による収益確保を図るとともに、オンライン研修や講座のネット配信の取組など新たな手法を積極的に導入し、引き続き事業の拡充に努めていくよう指導していく。</p>
			88,812千円	10,000千円	11.3%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			1,210千円	△310千円	100,018千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
労働政策課	103,620千円		3,602千円	100,018千円			

令和3年度県出資法人等経営評価結果

(産業戦略部)

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	(一財)茨城県科学技術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、つくば国際会議場事業利用収入が大幅に減少し、経常収益は277,636千円(前期差94,751千円減)となったが、光熱水費の節約などに努めた結果、当期経常増減額は3,339千円(前期差3,605千円増)となった。正味財産も増加し、財政基盤は安定している。</p> <p>つくば国際会議場の利用については、新型コロナウイルス感染症の影響が続く厳しい経営環境ではあるが、つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、利用件数や利用率を向上させる方策を検討し、目標値を達成するよう努められたい。</p> <p>また、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施するため、つくば国際会議場管理運営事業の健全な運営に努めるとともに、引き続き、環境の変化に対応した魅力的なイベントの開催などを通じて、科学技術の振興に寄与されたい。</p>	<p>つくば国際会議場については、利用件数や利用者数が少しずつ回復してきているものの、新型コロナウイルス感染症流行以前の状況には戻っていないことから、引き続き経費削減に努めるほか、厳しい経営環境下にあっても安定した収入を確保し、持続可能な経営体制が構築できるよう指導していく。</p> <p>また、デジタル技術の急速な普及によって、対面での会議や講演会等がオンラインに切り替わるなど会議場の利用者ニーズが大きく変化する中で、ハイブリッド会議による利用促進や各種試験の場としての活用など、新たなニーズを的確に捉え新規顧客獲得に取り組み、利用件数や利用率の更なる向上に努めるよう指導していく。</p> <p>なお、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施するため、つくば国際会議場管理運営等実施事業の健全な運営に努めるとともに、研究機関等との連携をより強化し、感染症対策を徹底しながら魅力あるイベントを開催するなどして、科学技術への理解促進と普及啓発を図り、本県の科学技術の振興に寄与できるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	科学技術振興課	資産	負債	正味財産			
			35,400千円	34,700千円	98.0%		
			0千円	3,536千円	415,201千円		
			446,839千円	31,638千円	415,201千円		